

第2章 現状の把握と課題

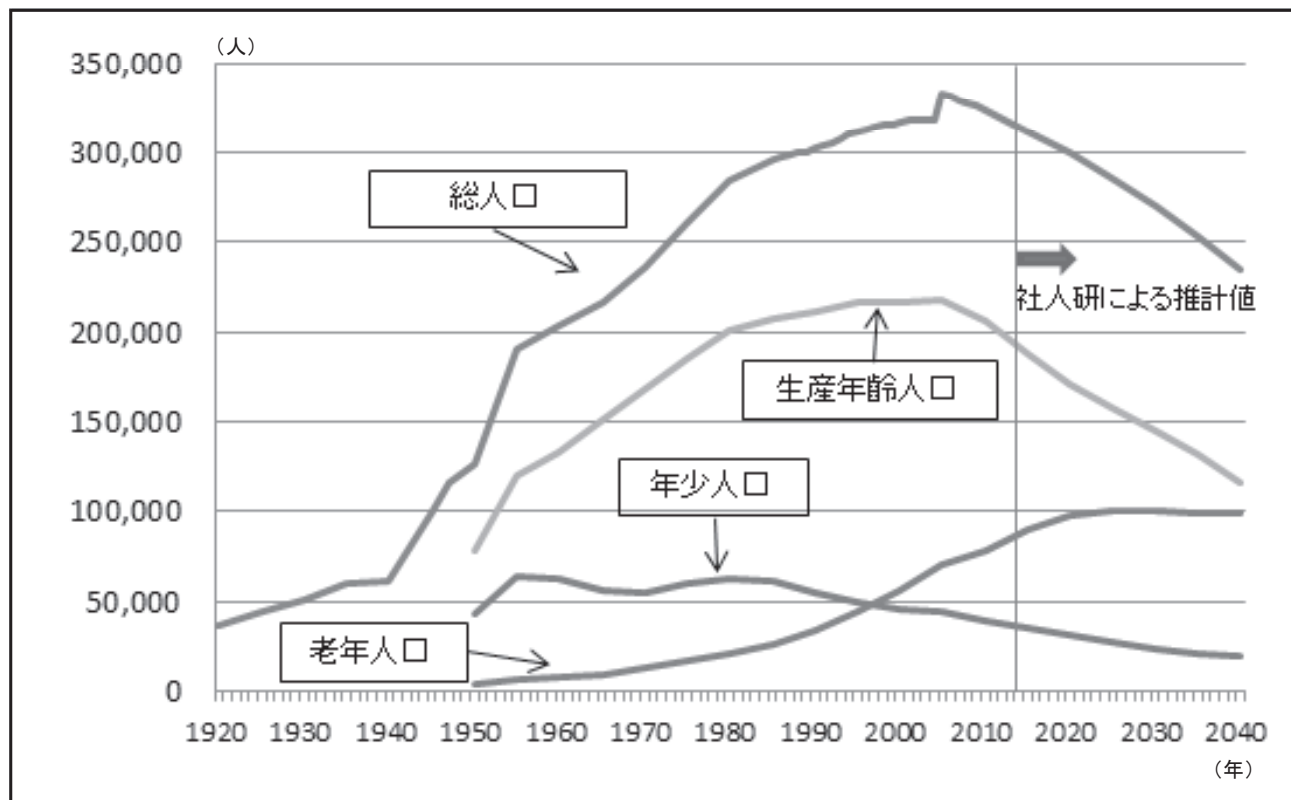
1 人口等の動向

プランの策定の背景となる、本市の人口動向や要介護（要支援）認定者の推移などの分析を行います。

(1) 人口の状況

本市の人口は、平成17年（2005年）に河辺町・雄和町と合併し、33万人に達しましたが、その後は減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）によると、2040年には約23万5千人になると推計されています。

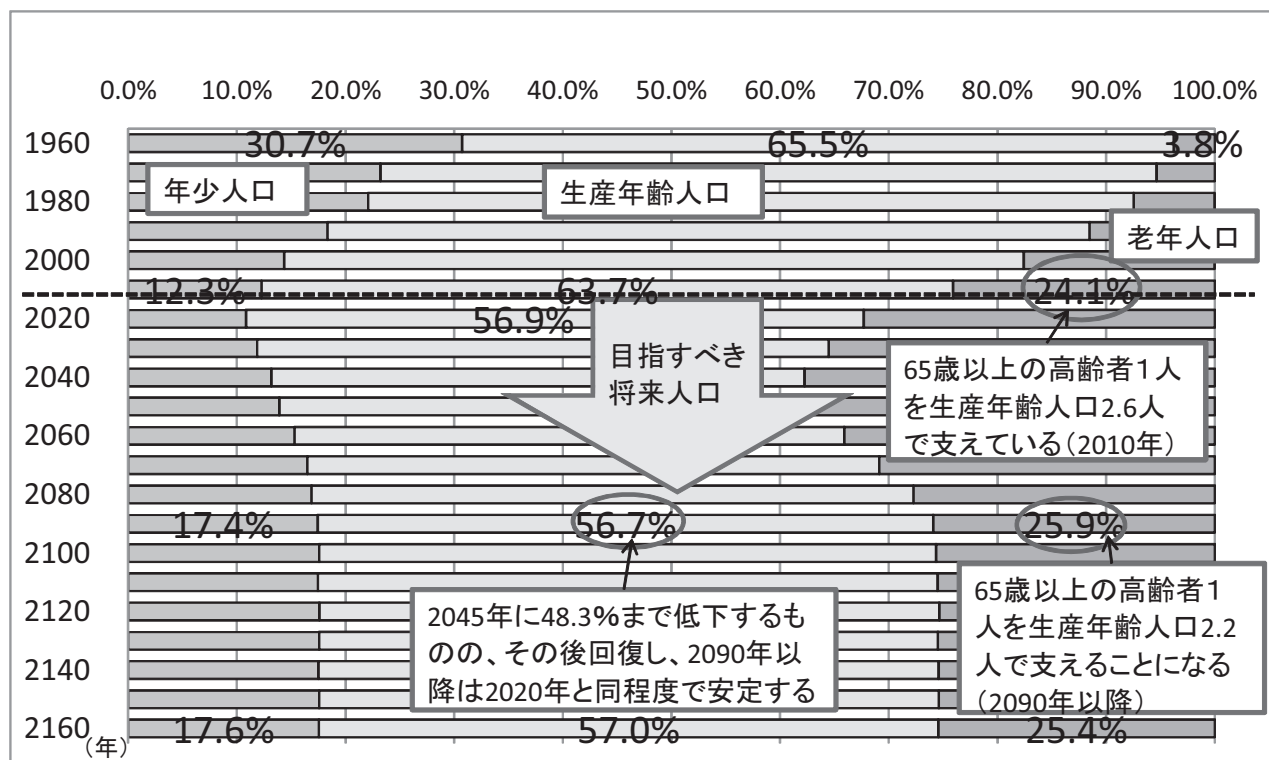
▼ 総人口と年齢3区分別人口の推移



(出典：秋田市人口ビジョン)

年齢区分別には、年少人口割合（15歳未満）が減少する一方で、老年人口割合（65歳以上）は増加を続け、生産年齢人口割合（15～64歳）に近づいていきます。老年人口にあっては、2010年（平成22年）から2040年までの30年間で約2万2千人増加、構成割合も24.1%から42.3%に上昇し、うち約6割が75歳以上になると推計されます。

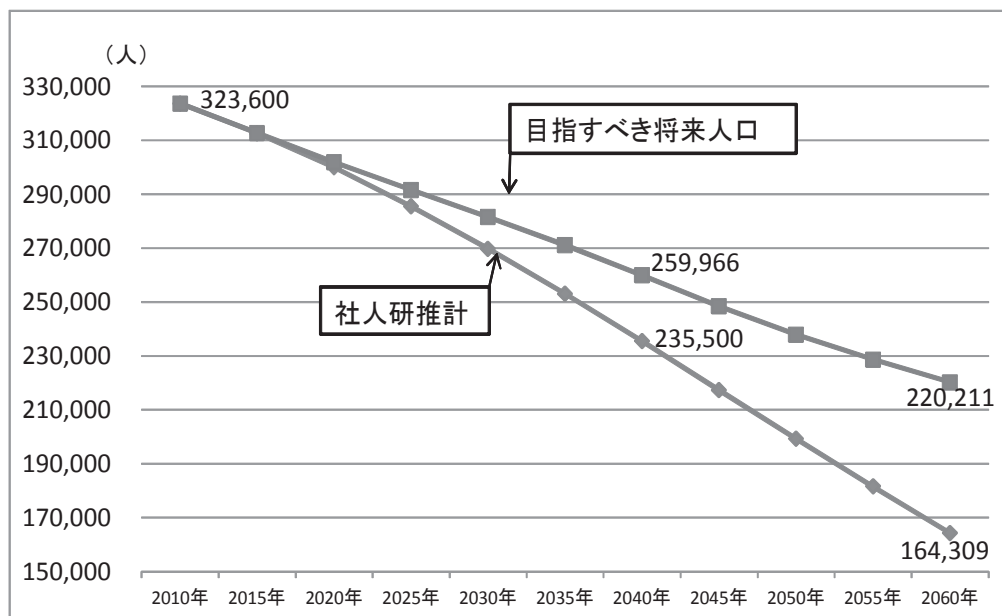
▼ 年齢3区分別人口の割合の推移



(出典：秋田市人口ビジョン)

また、本市では、平成28年3月に秋田市人口ビジョンと秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、2040年に約23万5千人になるとされている社人研推計を上回る約26万人を目指すべき将来人口と定め、その実現に向けて着実に取り組んでいくこととしています。

▼ 人口シミュレーション

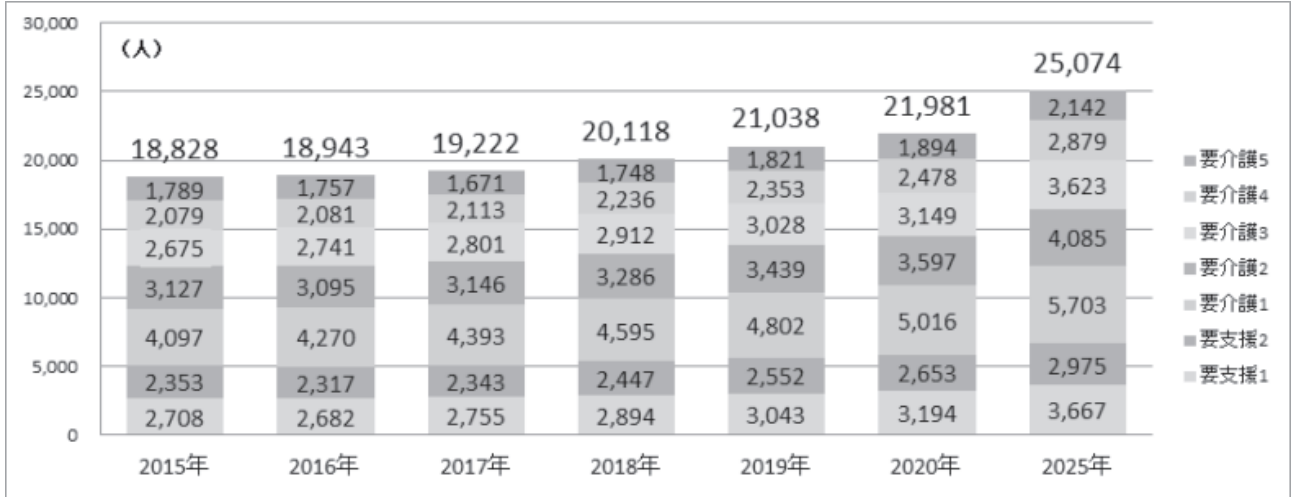


(出典：秋田市人口ビジョン)

(2) 要介護（要支援）認定者の状況

高齢者数の増加に伴い、要支援や要介護の認定者は増加を続けます。いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025年には、2万5千人を超える見込みです。

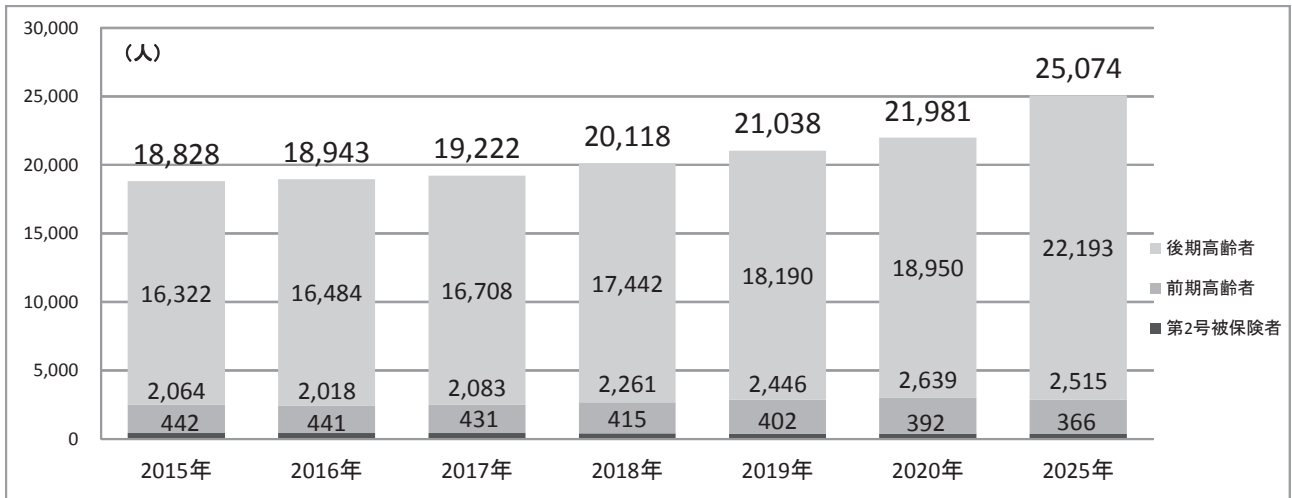
▼ 要支援・要介護認定者数の推移（介護度別）



（秋田市介護保険課において地域包括ケア「見える化」システムにより推計）

▼ 要支援・要介護認定者数の推移（年齢階層別）

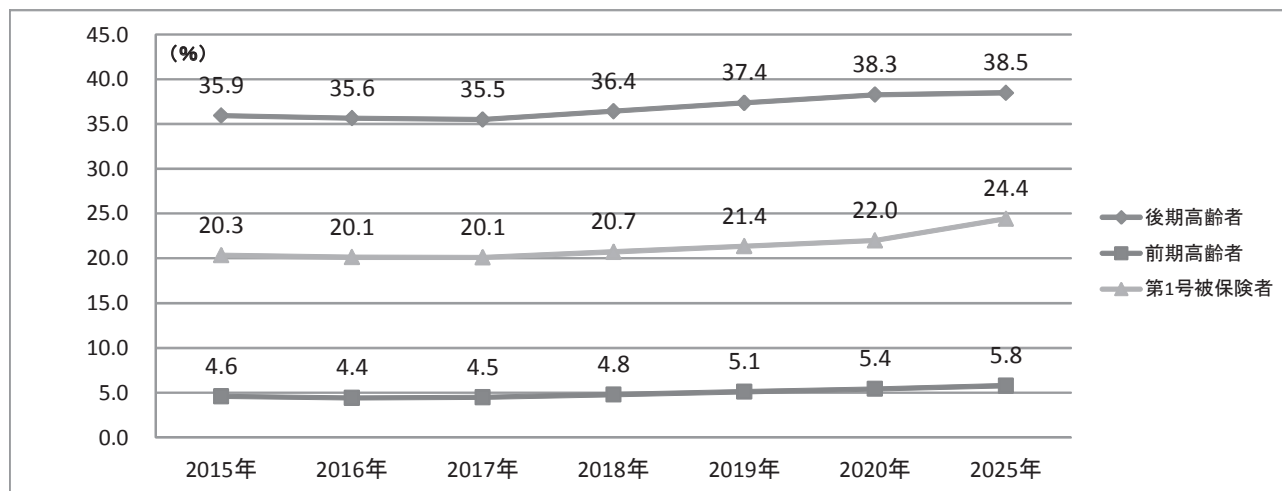
後期高齢者（75歳以上）の認定者全体に占める割合は9割近くになっています。



（秋田市介護保険課において地域包括ケア「見える化」システムにより推計）

第1号被保険者の認定率も上昇していきます。要介護状態となるおそれの高い後期高齢者数が多くなることが要因です。

▼ 要支援・要介護認定者の認定率の推移（年齢階層別）

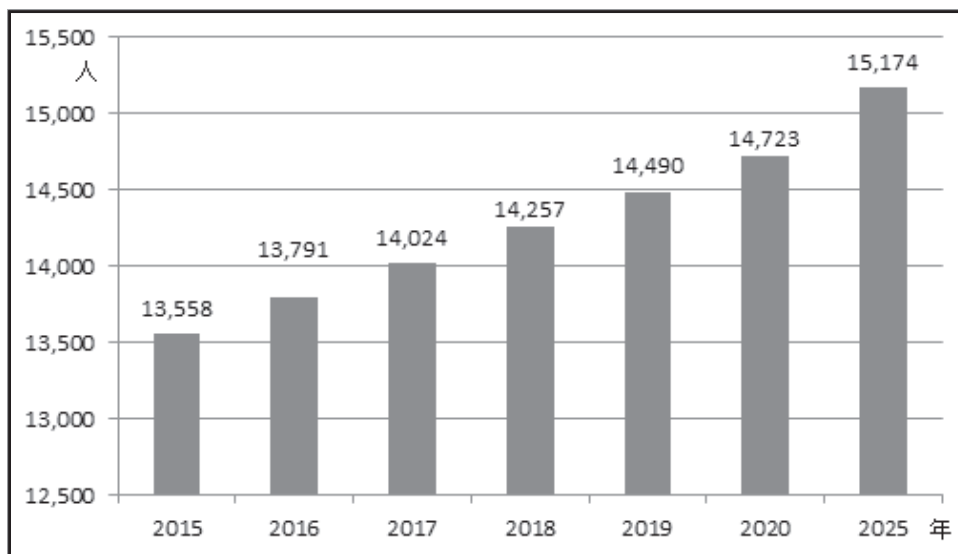


(秋田市介護保険課において地域包括ケア「見える化」システムにより推計)

(3) 認知症高齢者の状況

厚生労働省が発表した全国の65歳以上の高齢者における認知症有病率は、約15%とされています。この率を本市に当てはめて算定すると、本市の認知症高齢者数は、2025年には1万5千人を超えることとなります。

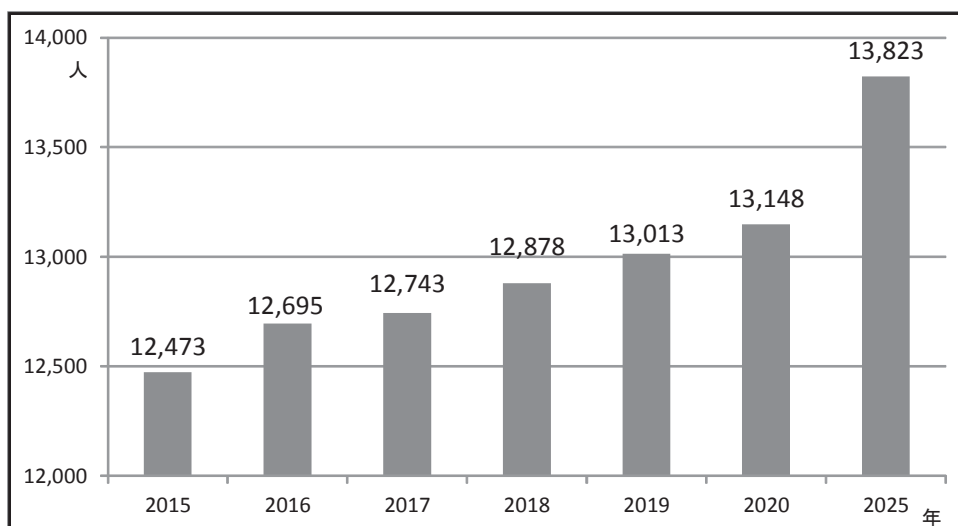
▼ 認知症高齢者数の推計



(秋田市長寿福祉課において推計)

本市の認知症高齢者数を表すものとして、65歳以上の要支援および要介護認定者のうち、認知機能の低下があるとされる「日常生活自立度Ⅱ(※)」以上の人数を用いて推計すると次のようになります。

※ 日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態です。



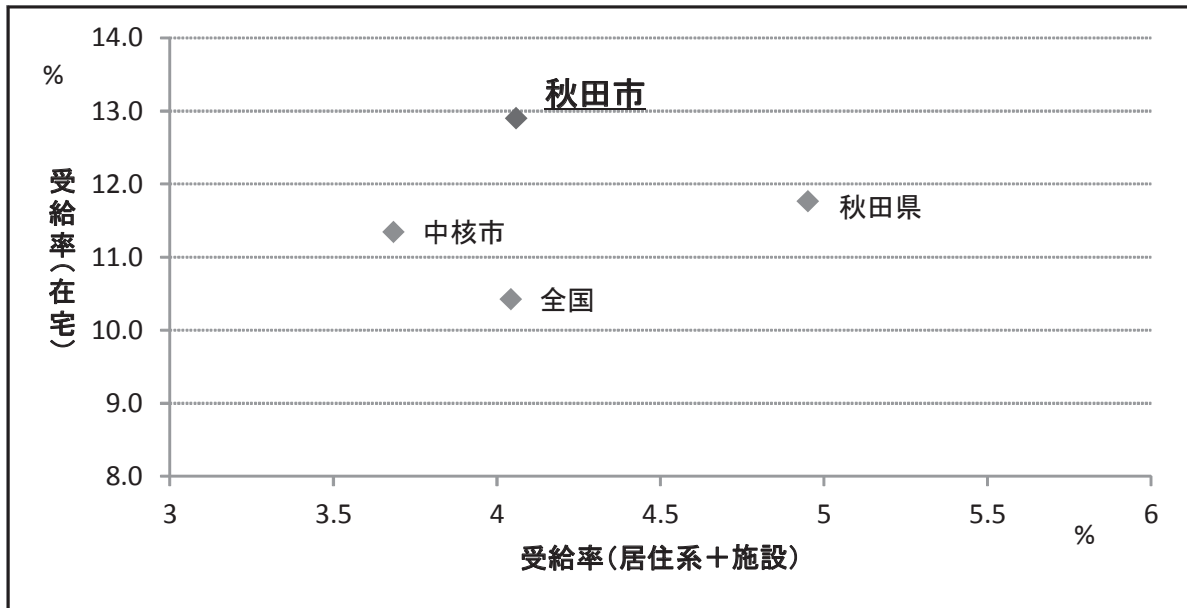
(秋田市長寿福祉課において推計)

(4) 介護サービスの受給状況

平成28年度における、本市の第1号被保険者の介護サービスの受給状況を表したものです。

在宅サービス受給率は12.9%、居住系と施設サービスの受給率は4.1%となっており、いずれも中核市平均値（11.3%、3.7%）を上回っています。

▼ 平成28年度サービス別（在宅、居住系、施設）受給率の分布



受給率 = 受給者数 ÷ 第1号被保険者数

在宅 = 訪問介護、通所介護等（居住系および施設以外）

居住系 = 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護および地域密着型特定施設入居者生活介護

施設 = 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設および地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

区分		全国	秋田県	中核市	秋田市
受給率(居住系+施設)	(%)	4.0	5.0	3.7	4.1
受給率(在宅)	(%)	10.4	11.8	11.3	12.9

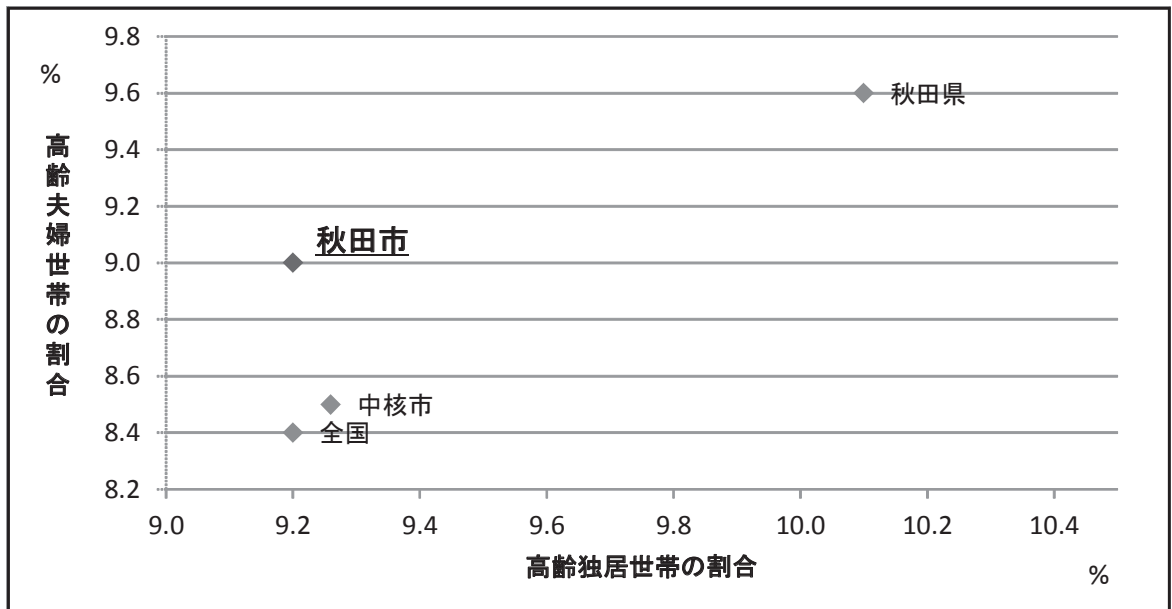
(地域包括ケア「見える化」システムより)

(5) 高齢者世帯の状況

65歳以上の高齢者世帯の状況を表したものです。

本市の全世帯のうち、高齢夫婦世帯の割合は9.0%で、高齢の独居（ひとり暮らし）世帯の割合は9.2%となっています。中核市平均と比較すると、独居世帯は同程度ですが、高齢夫婦世帯が中核市平均値（8.5%）よりも0.5ポイント高い状況です。

▼ 高齢者世帯状況の分布（平成22年国勢調査）



区分		全国	秋田県	中核市	秋田市
高齢独居世帯の割合	(%)	9.2	10.1	9.3	9.2
高齢独居世帯数	(世帯)	4,790,768	39,463	715,738	12,030
総世帯数	(世帯)	51,842,307	389,095	7,729,671	131,074
高齢夫婦世帯の割合	(%)	8.4	9.6	8.5	9.0
高齢夫婦世帯数	(世帯)	4,339,235	37,351	656,953	11,774
総世帯数	(世帯)	51,842,307	389,095	7,729,671	131,074

（地域包括ケア「見える化」システムより）

2 高齢者を取り巻く現状

プランの策定にあたり、高齢者およびその家族などを対象に、本人の心身の状況や社会参加状況、家族の在宅介護の実態などについて「介護予防・日常生活圏域高齢者ニーズ調査」「在宅介護実態調査」の2つの調査を実施しデータを収集しました。

これらの調査結果から、高齢者を取り巻く現状の把握と課題の整理を行い、今後の施策の方向性などを検討しプランに反映します。

(1) 介護予防・日常生活圏域高齢者ニーズ調査

要介護状態にない高齢者を対象に、要介護状態になる前のリスクや社会参加状況などを把握し、課題抽出とサービス基盤の方向性を検討するための基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

調査概要

① 調査対象者など

調査対象者	秋田市に居住する65歳以上の方 (要支援認定者を含み、要介護認定者を除く。)
抽出方法	中央・東・西・南・北の5つの日常生活圏域ごとに、 各400名ずつ計2,000名を無作為に抽出
調査方法	郵送により調査票を配付、回収
調査期間	平成28年11月24日から12月9日まで

② 調査項目

設問内容	設問数
1 家族や生活状況について	6
2 からだを動かすことについて	11
3 食べることについて	10
4 毎日の生活について	20
5 地域での活動について	4
6 たすけあいについて	8
7 健康について	12
8 介護保険について	3
合 計	74設問

③ 回答状況

圏域名	配付数	有効回答数	有効回答率
市全域	2,000名	1,454名	72.7%
中央	400名	284名	71.0%
東	400名	299名	74.8%
西	400名	286名	71.5%
南	400名	290名	72.5%
北	400名	295名	73.8%

※なお、回収数は1,469名ですが、白紙回答などが15名ありました。

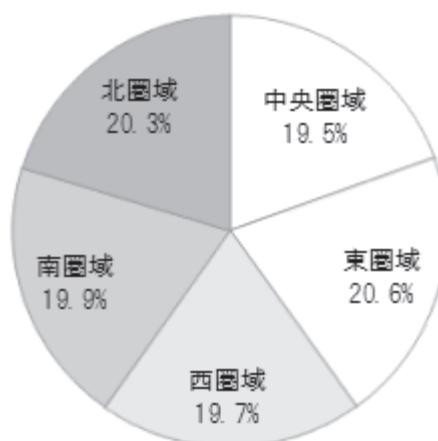
④ 年齢階級別・性別有効回答者

年齢	計	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～
合計	1,454名	462名	315名	324名	220名	107名	26名
	100%	31.8%	21.7%	22.3%	15.1%	7.4%	1.8%
男性	663名	215名	154名	143名	98名	40名	13名
	100%	32.4%	23.2%	21.6%	14.8%	6.0%	2.0%
女性	791名	247名	161名	181名	122名	67名	13名
	100%	31.2%	20.4%	22.9%	15.4%	8.5%	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならないものがあります。

⑤ 日常生活圏域別有効回答者

合計	中央	東	西	南	北
1,454名	284名	299名	286名	290名	295名
100%	19.5%	20.6%	19.7%	19.9%	20.3%



全体 n=1,454

参考 日常生活圏域

圏域名	地域
中央	大町、旭北、旭南、川元、川尻、山王、高陽、保戸野、泉、千秋（久保田町を除く）、中通、南通、榑山、茨島、八橋（字イサノを除く）、卸町
東	東通、手形、手形山、千秋久保田町、旭川、新藤田、濁川、添川、山内、仁別、広面、柳田、横森、桜、桜ガ丘、桜台、下北手、太平、大平台、蛇野、河辺
西	新屋、勝平、浜田、下浜、豊岩
南	牛島、大住、四ツ小屋、仁井田、御野場、御所野、上北手、山手台、雄和
北	寺内、外旭川、土崎、将軍野、港北、飯島、金足、下新城、上新城、八橋字イサノ

調査結果

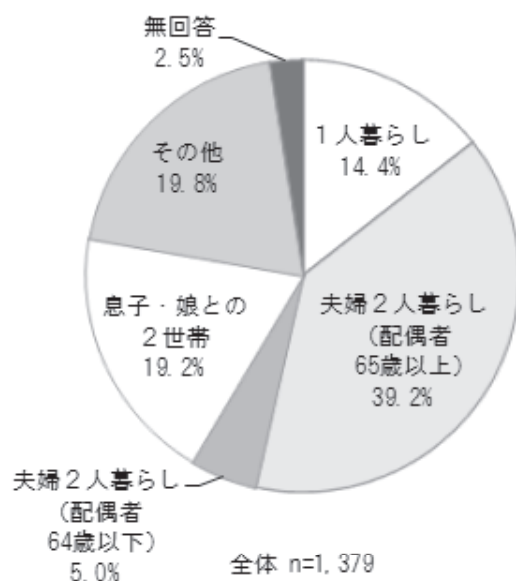
調査の結果は、報告書にまとめ秋田市ホームページに掲載しています。

ここにはその中から、要支援・要介護認定を受けていない高齢者（以下、「一般高齢者」）について、基本情報のほか、心身の状態の悪化につながるリスクを持つ高齢者の状況、地域活動への参加意向などについて、抜粋して記載します。

なお、グラフや表に記載の%表示は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがあります。

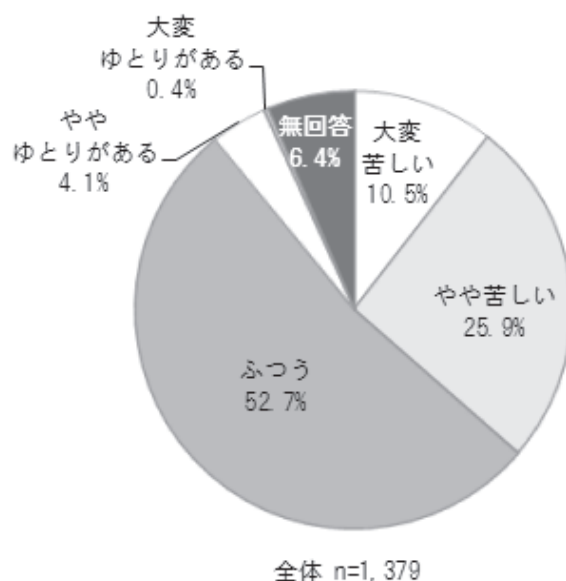
① 家族構成

一般高齢者の家族構成は、「65歳以上の夫婦2人暮らし」が最も多くなっており、「1人暮らし」と合わせた高齢者のみの世帯は53.6%です。



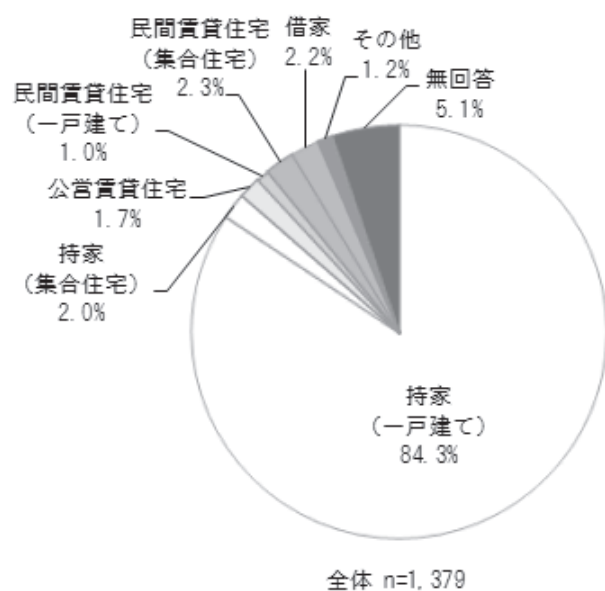
② 経済的にみた暮らしの状況

現在、経済的に苦しいと回答した一般高齢者は36.4%です。



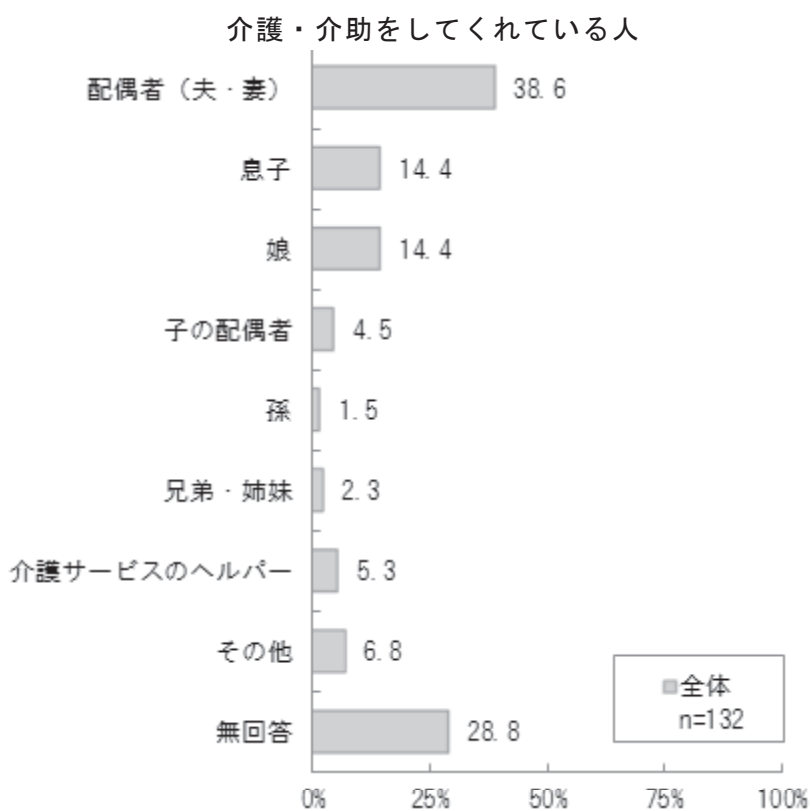
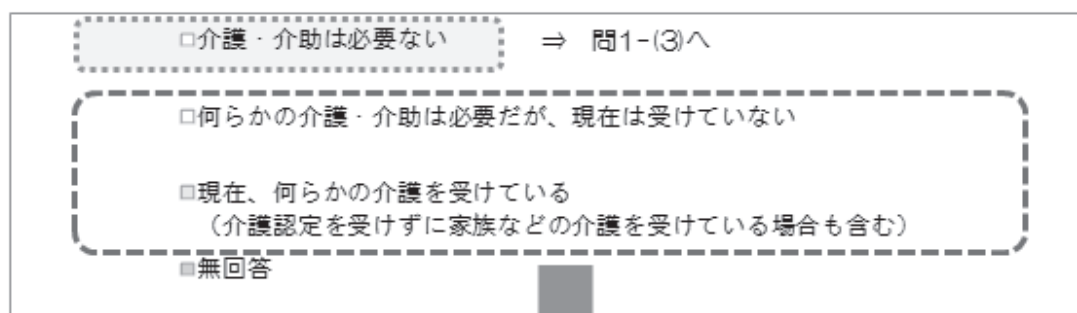
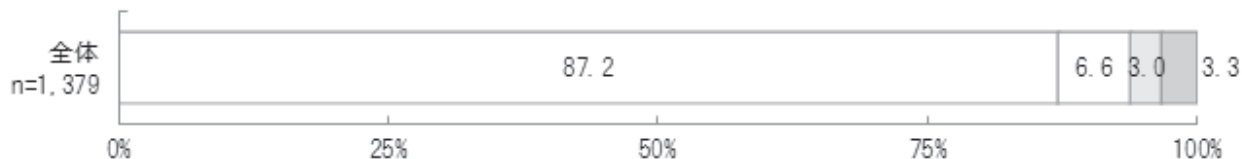
③ 居住環境

一般高齢者の暮らしている家の状況は、持ち家（一戸建てと集合住宅を合わせて）が86.3%で、賃貸や借家は7.2%となっています。



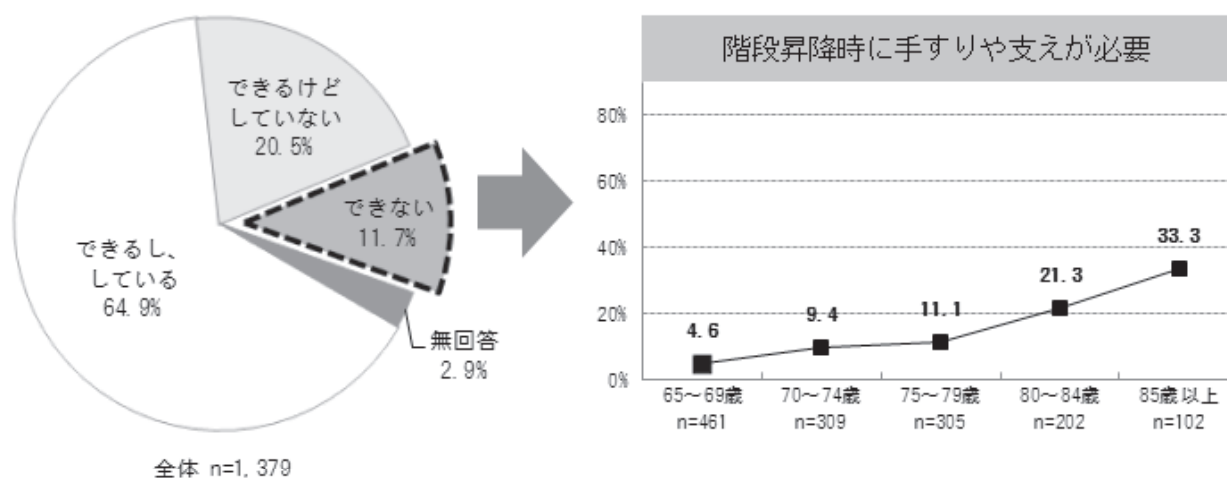
④ 普段の生活における介護・介助の状況

介護・介助（介護サービスを受けていなくても家族などの援助を受けている状態）が必要な一般高齢者は9.6%で、その方の介護や介助をしているのは、配偶者が38.6%で最も多く、次いで、息子や娘となっています。

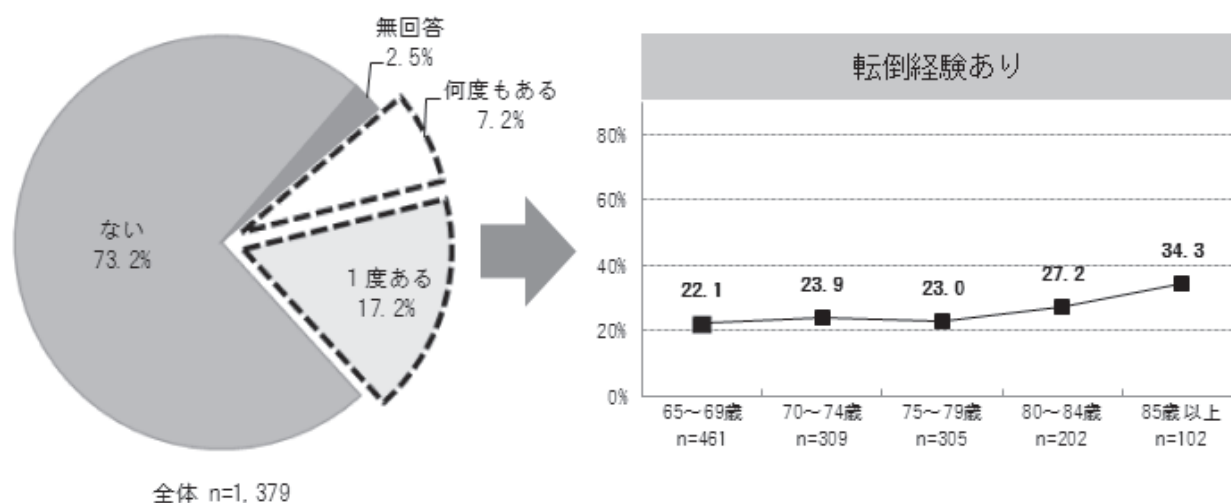


⑤ 運動機能の状況

運動機能の低下を把握するものとして、「階段や手すりをつたわずに昇ることができるか」ときいたところ、できないという一般高齢者は11.7%おり、その年齢階級別では加齢とともに割合が高くなり、80歳を超えると一気に数値が上昇します。

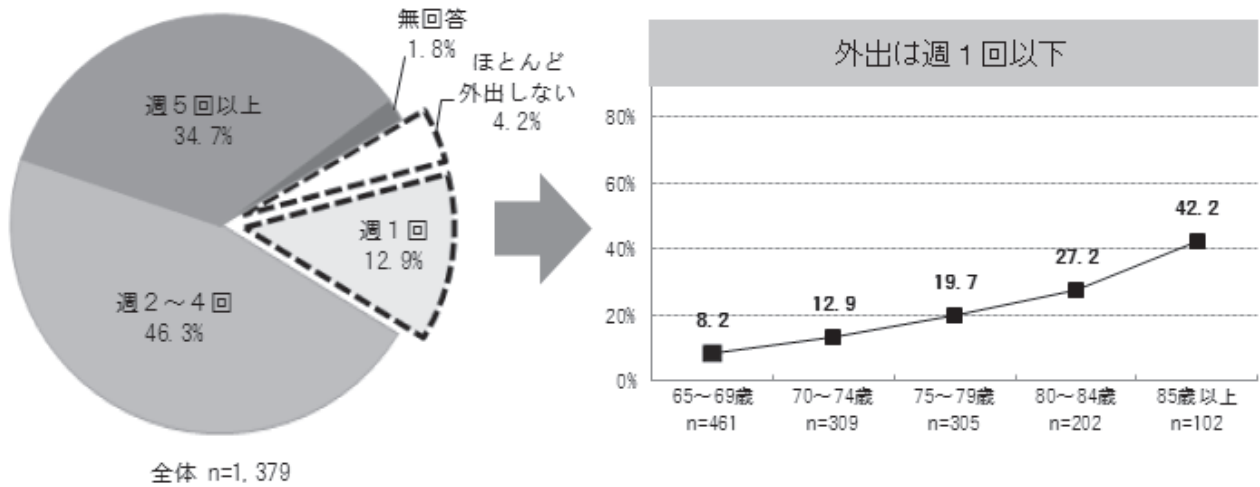


また、「過去一年間に転んだ経験があるか」ときいたところ、何度もあると1度あるを合わせた24.4%の一般高齢者が転んだ経験があるとしています。その年齢階級別では85歳以上の数値が高くなっています。

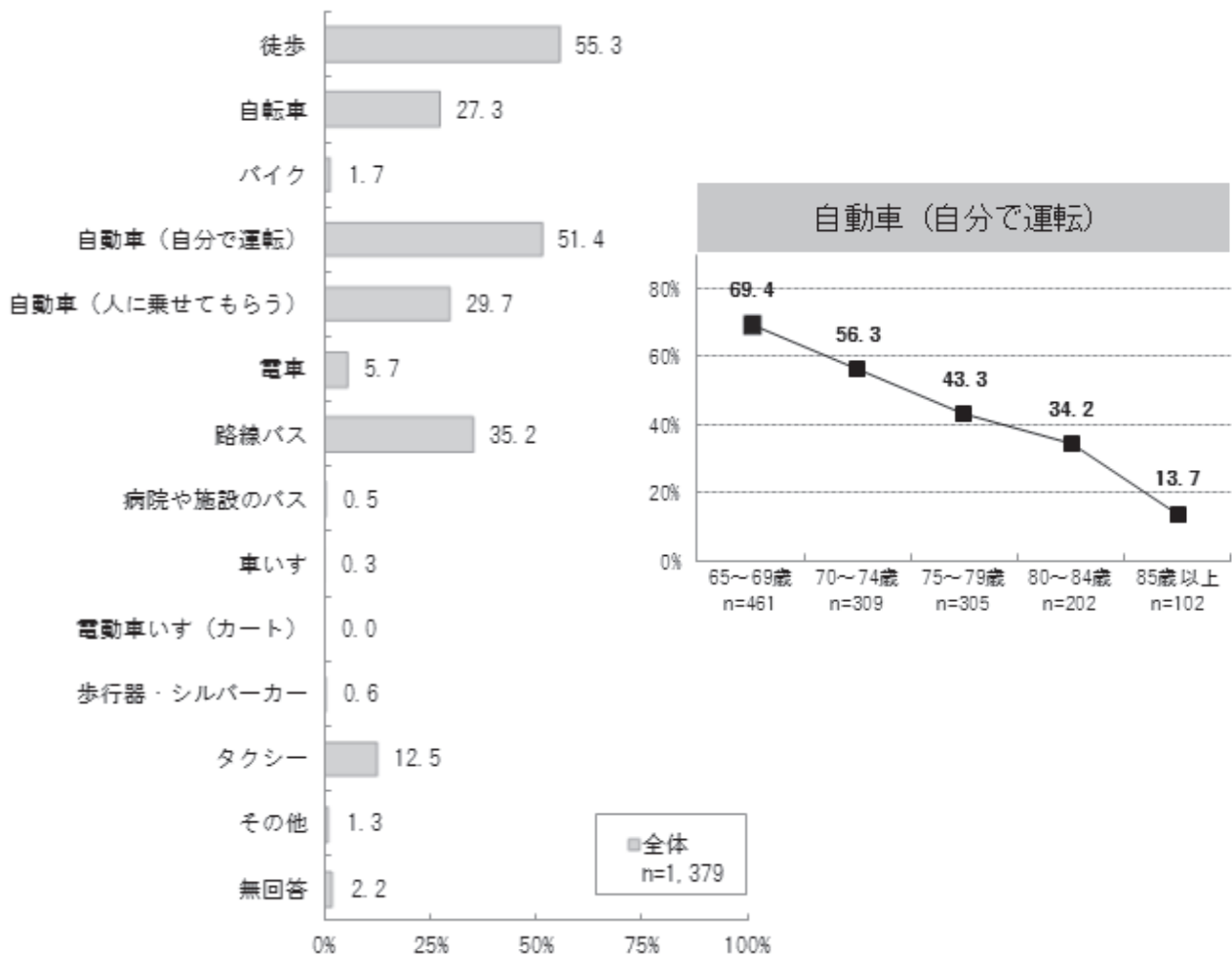


⑥ 外出の状況

閉じこもり傾向について把握するものとして、外出回数をきいたところ、週に1回以下である一般高齢者は、17.1%となっています。

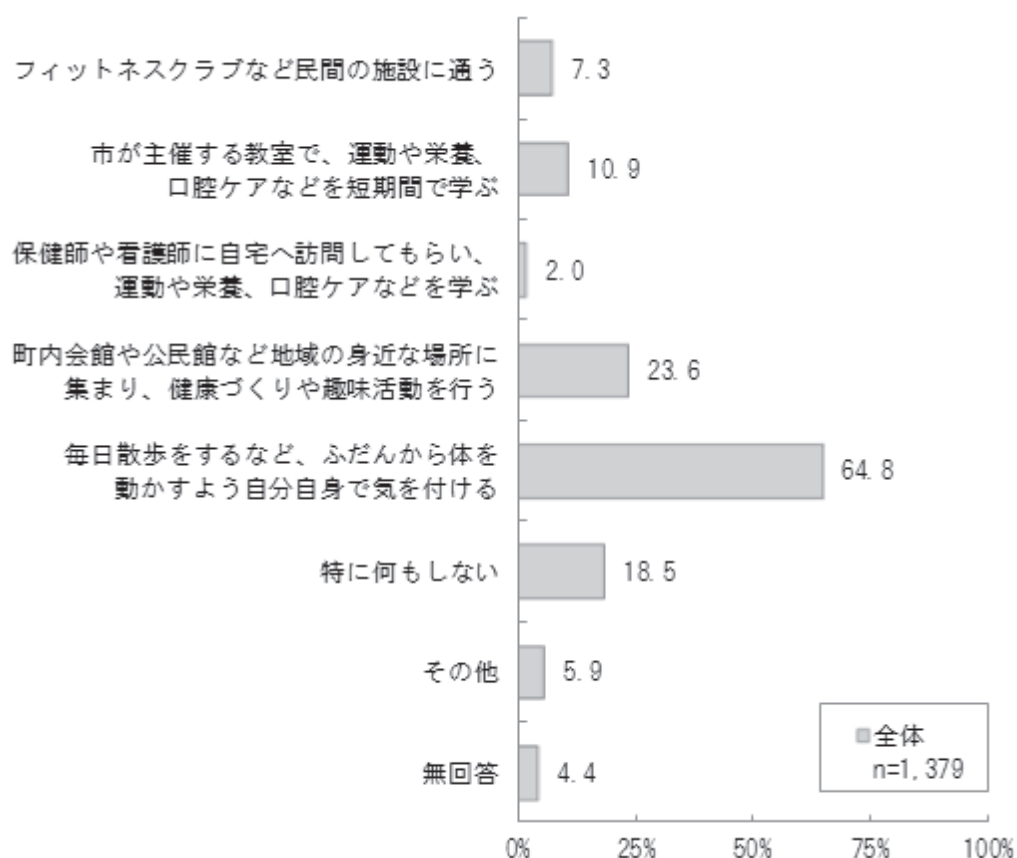


また、外出する際の移動手段については、徒歩が55.3%、自分で自動車を運転が51.4%、バスが35.2%、自転車が27.3%となっています。なお、自分で運転する一般高齢者は加齢とともに割合が低くなっていきます。



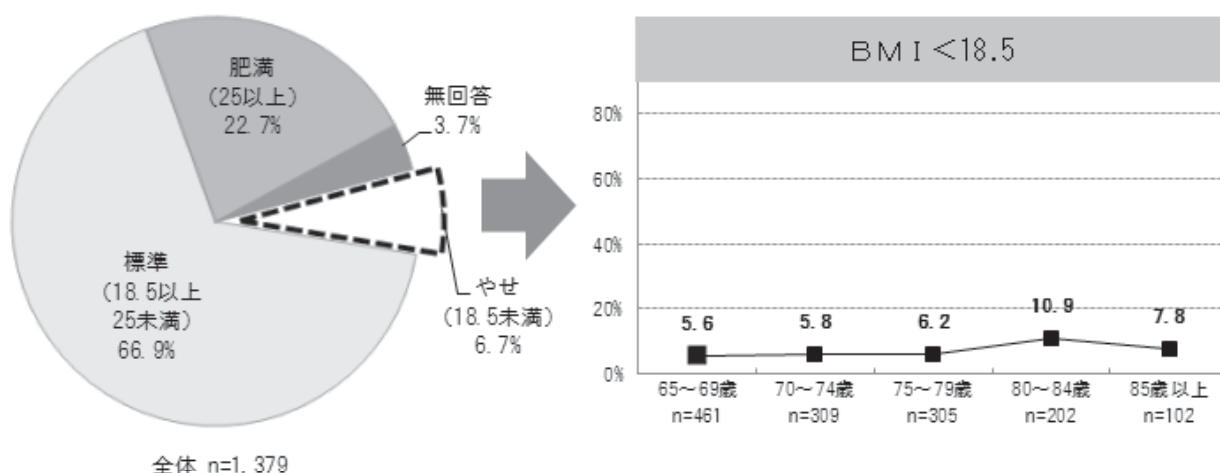
⑦ 介護予防の取組

介護予防教室などのニーズを把握するものとして、一般高齢者のやりたい取組をみると、「散歩をするなどふだんから体を動かすよう自分自身で気を付ける」が最も多く64.8%となっています。「地域の身近な場所に集まり、健康づくりや趣味活動を行う」も23.6%と多くなっています。一方、「何もしない」と回答した一般高齢者は18.5%です。

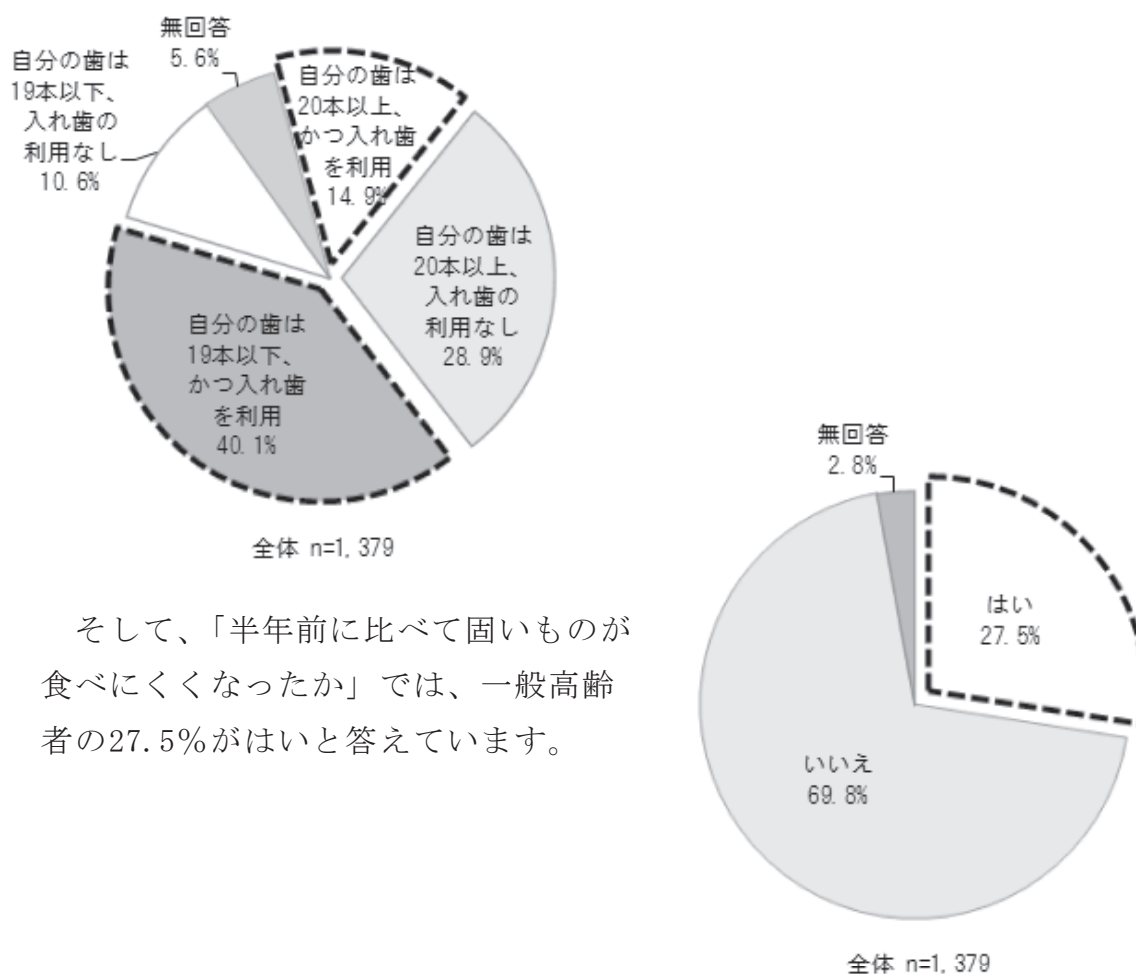


⑧ 食べること

低栄養の傾向を把握するものとして、一般高齢者のBMI（体重／身長）をきいたところ、肥満傾向（BMI 25以上）が22.7%、やせ傾向（18.5%未満）が6.7%でした。やせ傾向の年齢階級別はほぼ横ばいですが、80～84歳の割合が少し高くなっています。



また、口腔機能の状況を把握するものとして、一般高齢者の歯の数などをきいたところ、55%が入れ歯を利用しています。

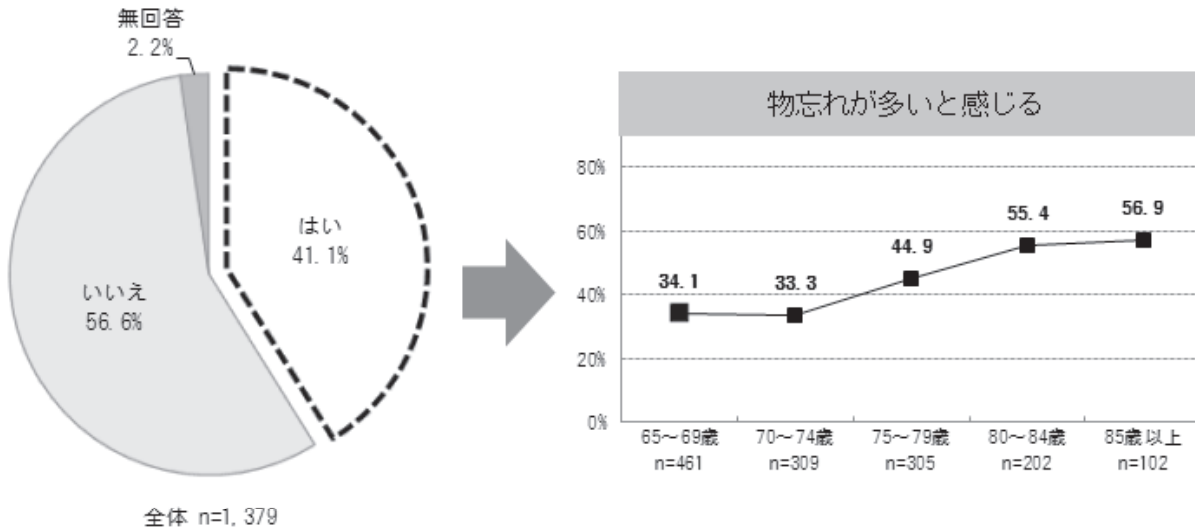


そして、「半年前に比べて固いものが食べにくくなったか」では、一般高齢者の27.5%がはいと答えています。

⑨ 物忘れの状況

認知機能の低下を把握するものとして、物忘れについてきいています。

物忘れが多いと感じている一般高齢者は、41.1%おり、その年齢階級別では75歳を超えたところから割合が高くなっています。

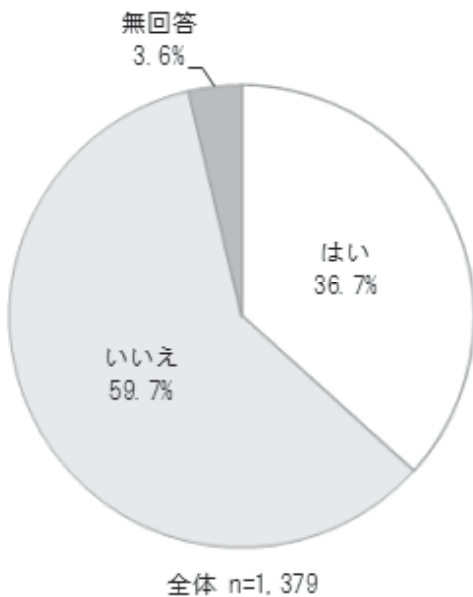


⑩ こころの健康状態

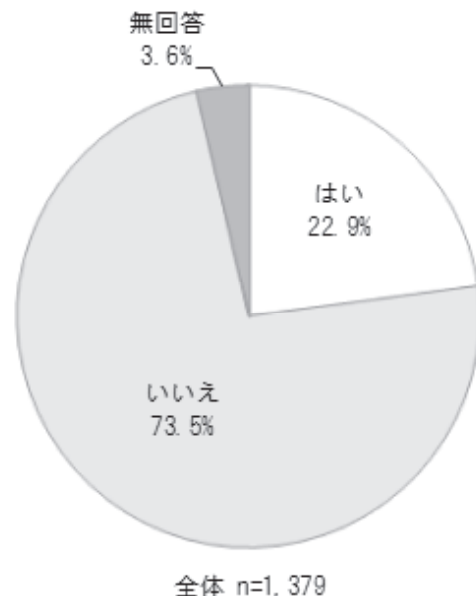
うつ傾向を把握するものとして、こころの状態をきいています。

「この1か月間気分が沈んだりすることがあったか」では、36.7%の一般高齢者があったと答えています。また、「この1か月間物事に対して心から楽しめない感じがあったか」では、22.9%があったと答えています。

この1か月間気分が沈んだり憂鬱な気持ちになることがあった



この1か月間物事に対して興味がわかなかったり心から楽しめない感じがあった

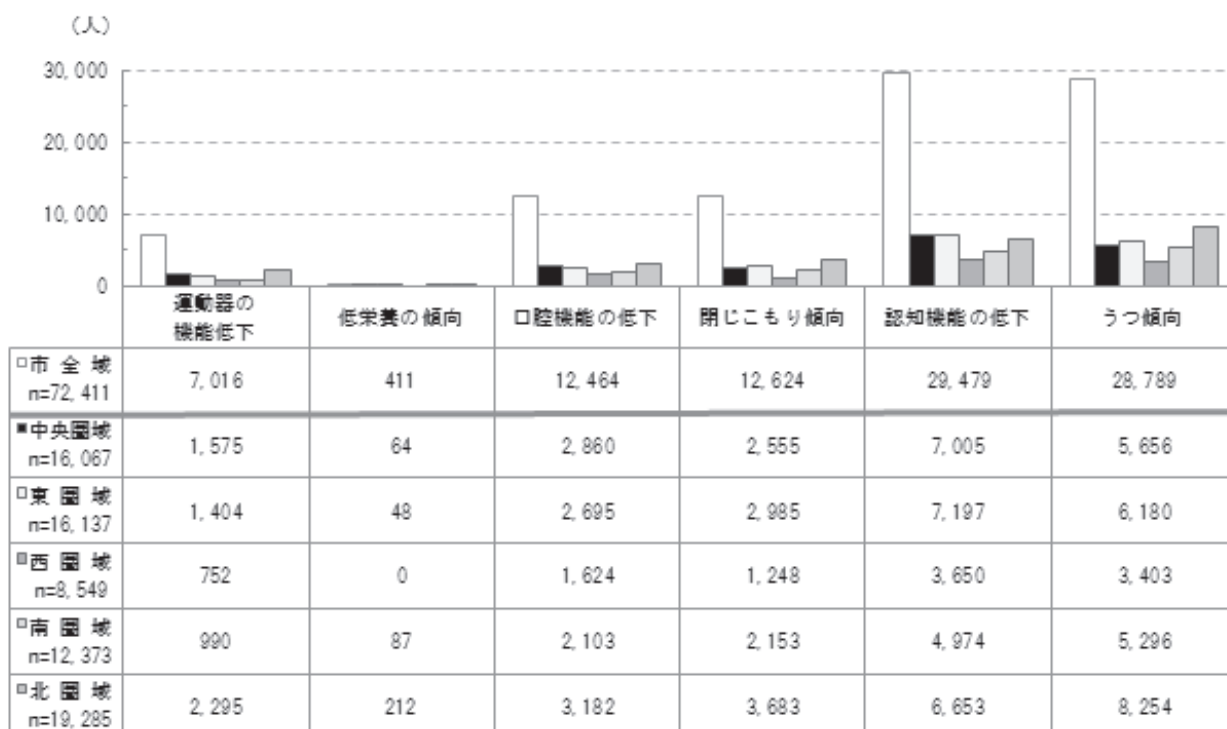
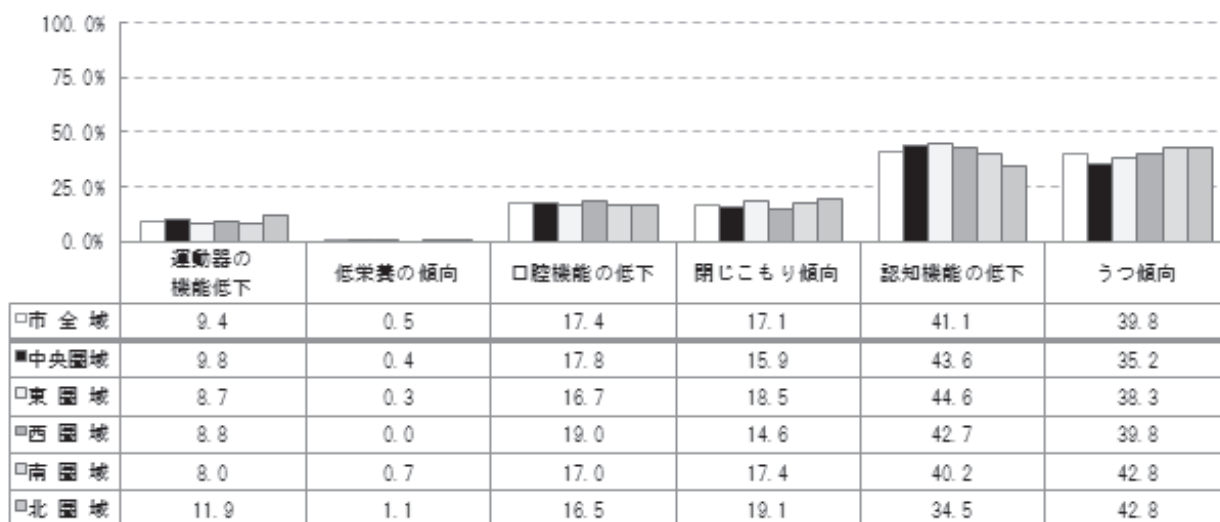


⑪ 心身の状態悪化につながるリスクの状況

⑤から⑩までの調査結果をふまえて、「運動器の機能低下」「低栄養傾向」「口腔機能の低下」「閉じこもり傾向」「認知機能の低下」「うつ傾向」の6つのリスクに該当する一般高齢者の出現率を予測しています。

上のグラフが出現率で、下のグラフが出現率により推計した人数です。

出現率で見ると、認知機能の低下のリスク、うつ傾向のリスクが40%前後と高くなっています。また、口腔機能の低下のリスク閉じこもり傾向のリスクはともに約17%となっています。

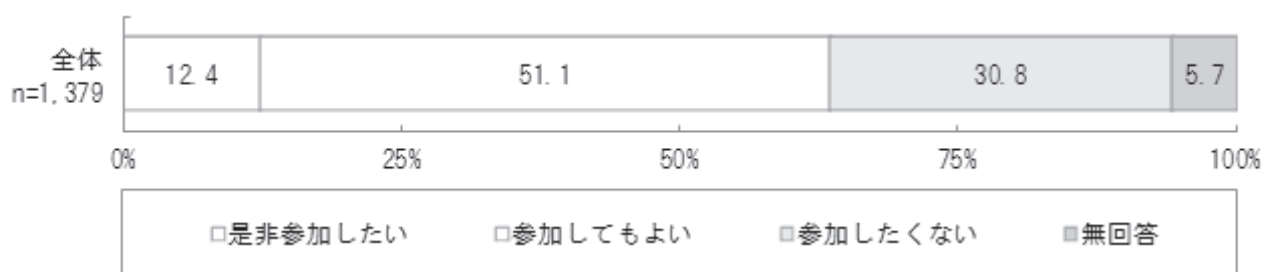


⑫ 地域活動への参加意向

地域づくりへの参加意向を把握するものとして、グループ活動を行うことについて、参加意向をきいています。

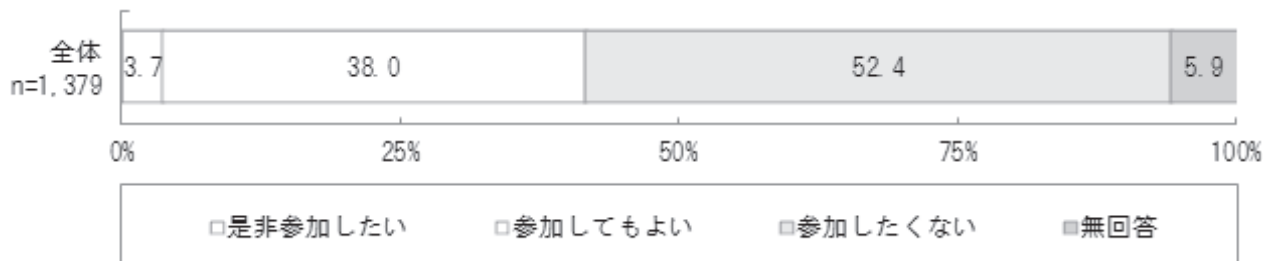
○参加者として参加してみたいか

参加者として地域づくり活動に参加してみたいかでは、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた63.5%の一般高齢者が参加意向を持っています。



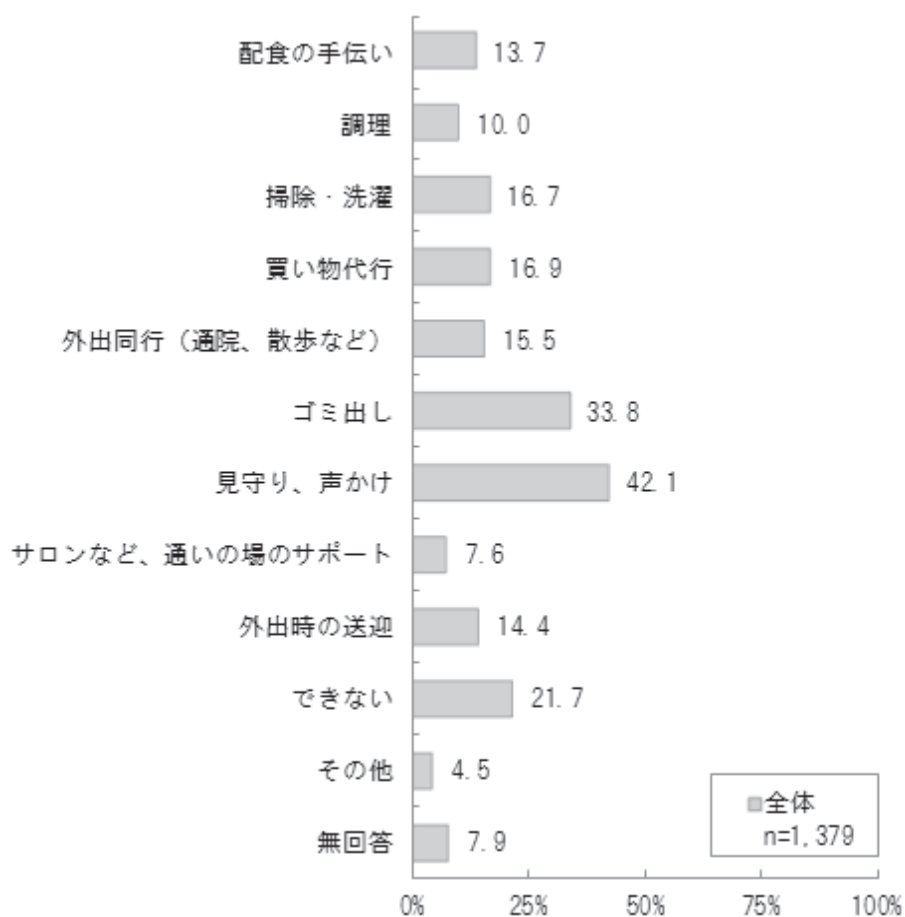
○企画・運営（お世話役として）参加してみたいか

企画・運営側として地域づくり活動に参加してみたいかでは、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた41.7%の一般高齢者が参加意向を持っています。一方で、参加したくないという方が50%以上います。



⑬ 地域でできる支援

一般高齢者が、生活上の支援として、地域でどのような事ができると思うかを聞いたところ、「見守り、声かけ」が42.1%と最も多く、次いで「ゴミ出し」が33.8%となっており、そのあとは「買い物代行」「掃除・洗濯」「外出同行」の順となっています。一方、「できない」は21.7%います。

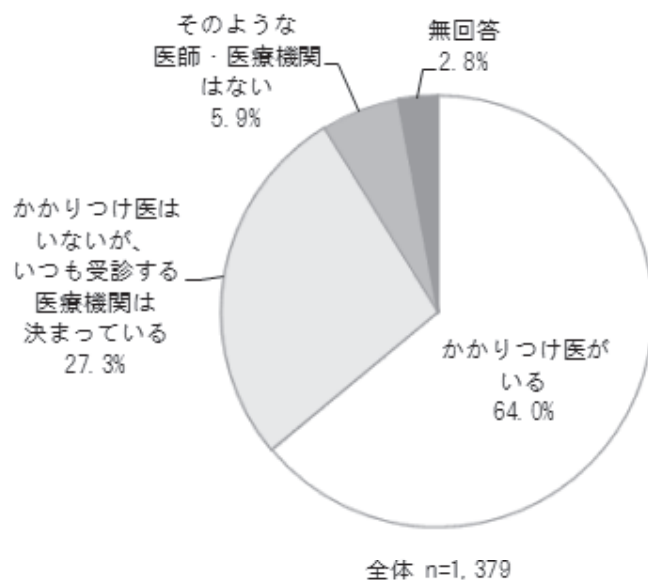


⑭ 療養時の意向

医療と介護の両方が必要になった場合や在宅療養のニーズを把握するものとして、脳卒中の後遺症やがんなど、認知症以外の病気により長期の療養が必要になった場合の一般高齢者の意向などについてきいています。

○かかりつけ医

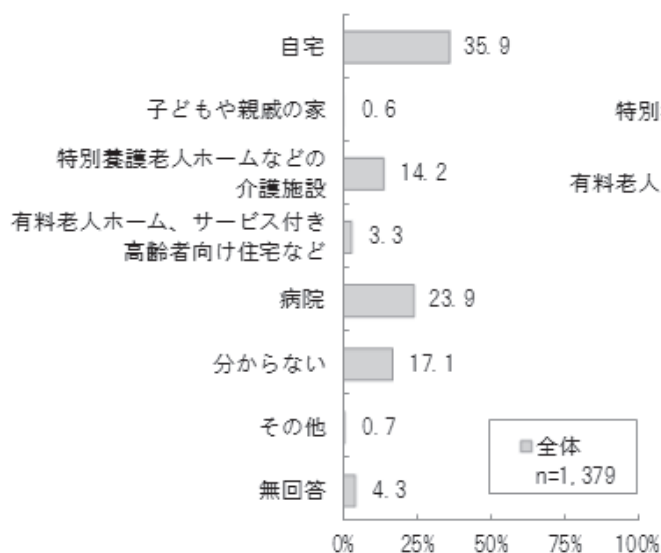
一般高齢者のかかりつけ医の有無では、64%がかかりつけ医がいると答えています。



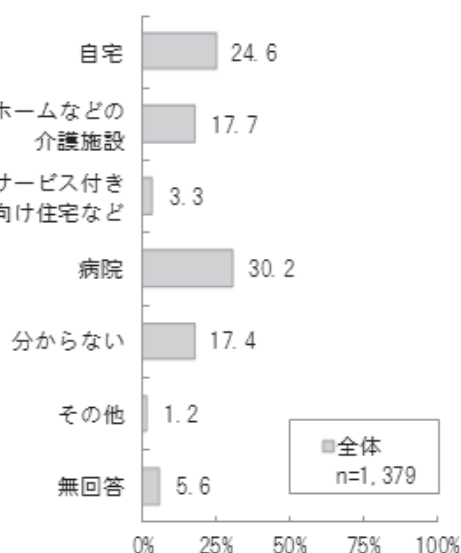
○長期療養の場所

一般高齢者の、自身が長期療養時に過ごしたい場所と、自分の家族が過ごしてもらいたい場所をきいたところ、グラフのとおり、その意向は異なります。

自分が過ごしたい場所



家族が過ごしてもらいたい場所



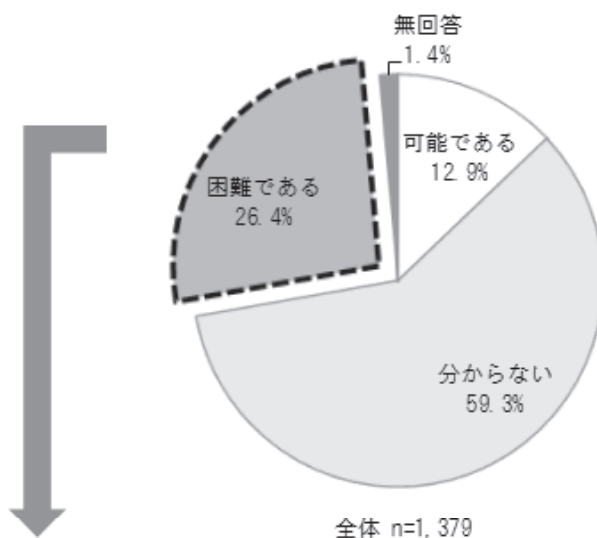
○自宅で最期まで過ごすことの可能性

自身や自分の家族が「自宅で最期まで過ごすことが可能か」では、26.4%の一般高齢者が困難であるとしています。

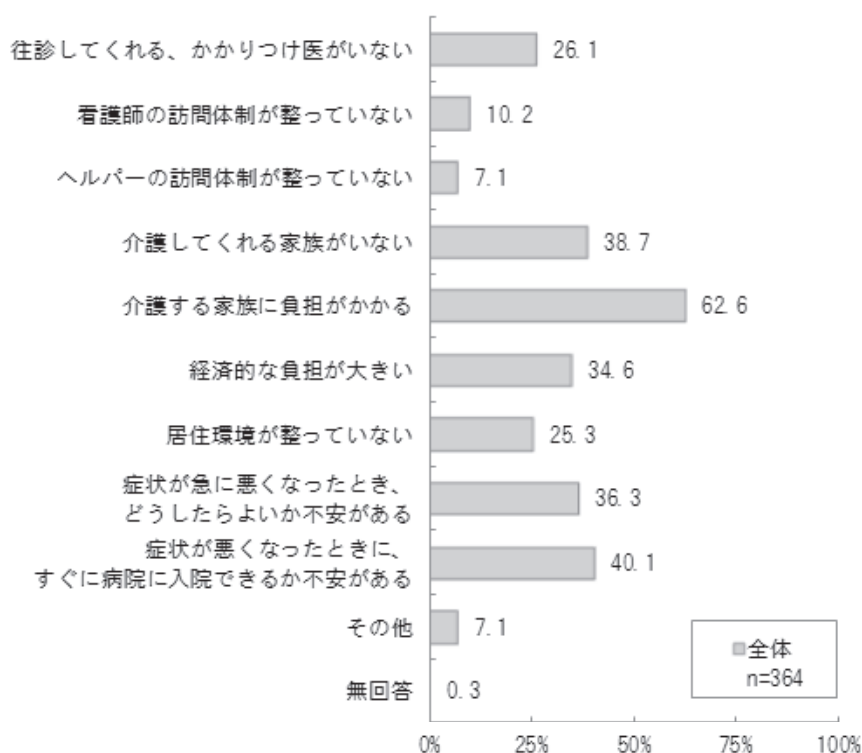
理由については、「介護する家族に負担がかかる」が62.6%と最も多く、次いで「症状が悪くなったときにすぐに入院できるか不安」が40.1%です。

「介護してくれる家族がない」「症状が急に悪くなったときにどうしたらよいか不安」「経済的な負担が大きい」「往診してくれるかかりつけ医がない」なども多くなっており、複合的な障壁を感じていることがわかります。

あなたやあなたの家族が自宅で最期まで過ごすことは可能か



自宅で最期まで過ごすことが難しいと思う理由



課題の抽出

これらの調査結果から抽出される課題（今後において必要とされる取組）として、次のことなどが考えられます。

① 独居高齢者などへの生活支援の充実

65歳以上の高齢者の世帯状況は、単身または高齢者のみの世帯が5割以上となっており、今後もさらに増加することが見込まれます。支援を必要とする高齢者が安心して在宅生活を継続できるように、各種サービスを提供していくことが必要です。

② 介護予防活動の取組

要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者であっても、運動機能や口腔機能が低下していると思われる高齢者が多くいることから、自ら介護予防に取り組むことが重要です。地域の身近な場所に集まって活動をしたり、市主催の教室に参加したいというニーズは高く、市はこうした介護予防に意欲のあるかたを増やすとともに、支援するための取組を進めることが必要です。

③ 認知症高齢者への支援の充実

認知症有病者数は、統計的には65歳以上の15%程度といわれています。高齢者の増加に伴って、今後、認知症高齢者も増加すると見込まれることから、認知症対策の取組を加速させる必要があります。

④ 生きがいつくりや社会参加の促進

家の中に閉じこもりがちな高齢者は、うつとなるリスクが高くなることから、外出や地域活動などの機会を増やすことが重要です。介護予防のためにも、生きがいつくりや社会参加を促進する取組が必要です。

⑤ 住民主体の支え合い活動の取組

地域包括ケアシステムを支えるためのカギの1つは、地域住民による支え合いです。地域活動へ参加したいというかたは多くいることから、こうした高齢者が地域における支え手となって活躍できるような取組を進めることが必要です。

⑥ 在宅医療と在宅介護の連携推進

長期療養が必要になった場合でも自宅で過ごしたいという高齢者は多くいますが、家族の負担増の懸念や症状が悪化した際の不安があることなどにより実際は自宅療養が難しいのが実状です。今後、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ慢性疾患を有する高齢者の増加が見込まれることから、医療と介護に携わる者の連携を深め、こうした高齢者が、可能な限り住み慣れた地域において生活を継続できるように支援していく必要があります。

(2) 在宅介護実態調査

在宅で要介護認定を受けているかたを対象に、要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

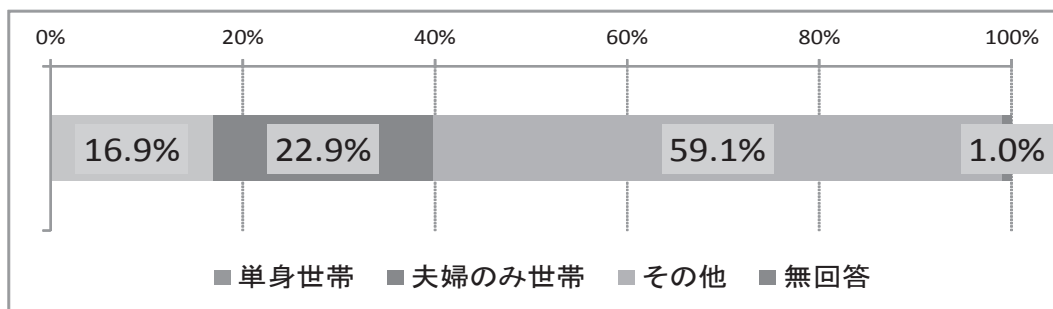
調査概要

① 調査対象者など

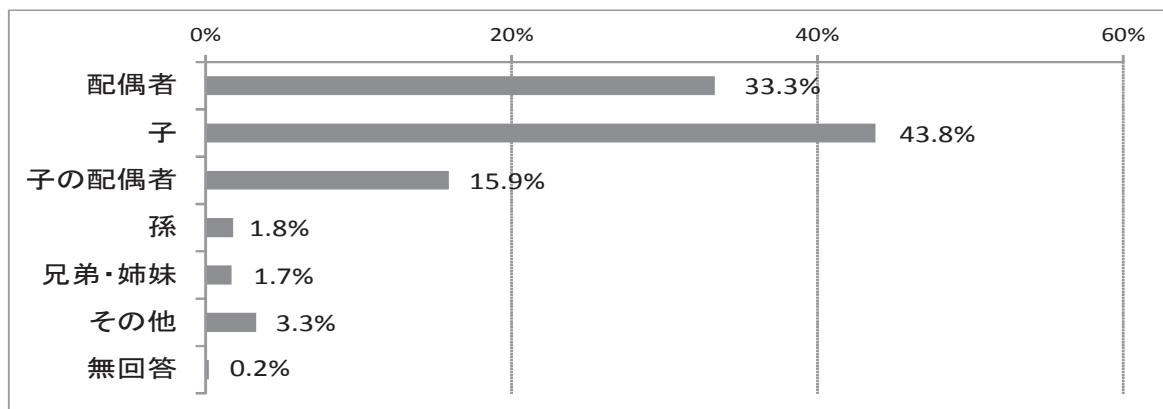
調査対象者	秋田市に居住し、在宅で要介護認定を受けているかた (施設に入所しているかた、要支援認定を受けているかた および調査期間中に新規に要介護認定を受けたかたを除く。)
抽出方法	調査対象者の中から600人を無作為に抽出
調査方法	本市の認定調査員が訪問時に直接聴き取り
調査期間	平成29年4月から8月まで

回答者情報

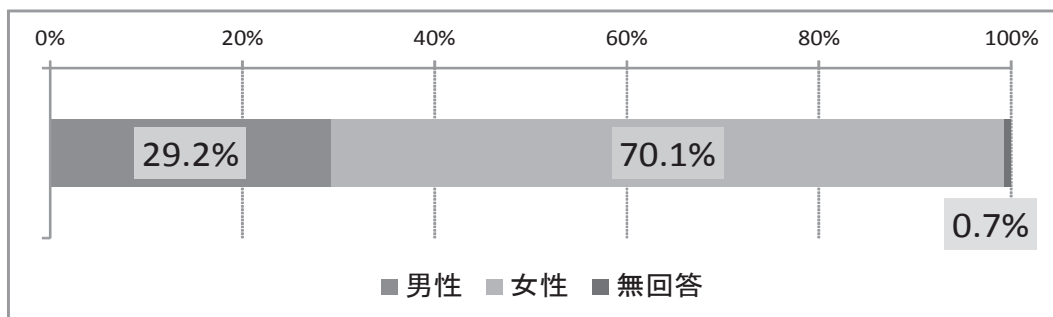
① 世帯類型



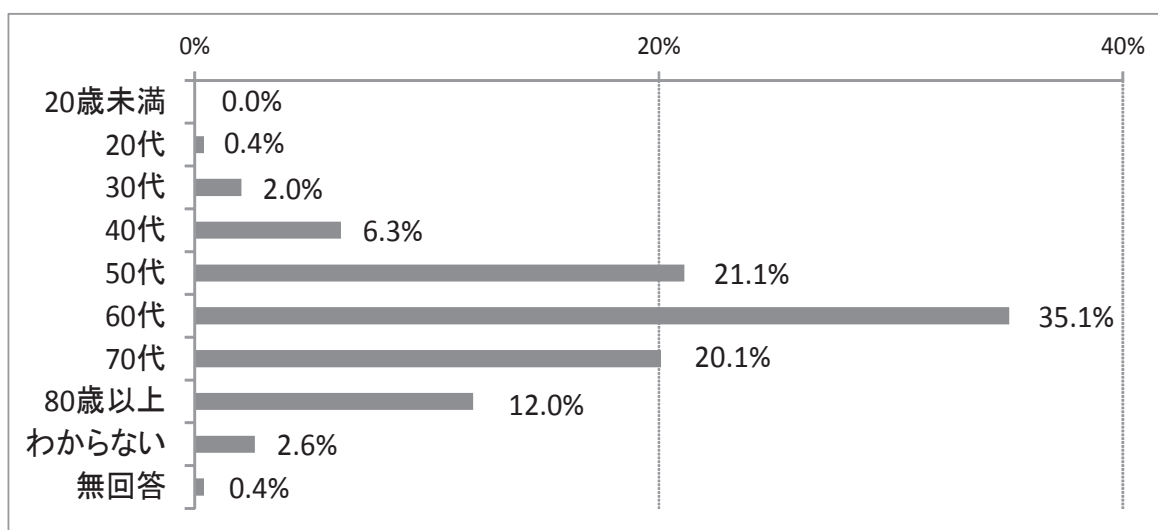
② 主な介護者の本人との関係



③ 主な介護者の性別



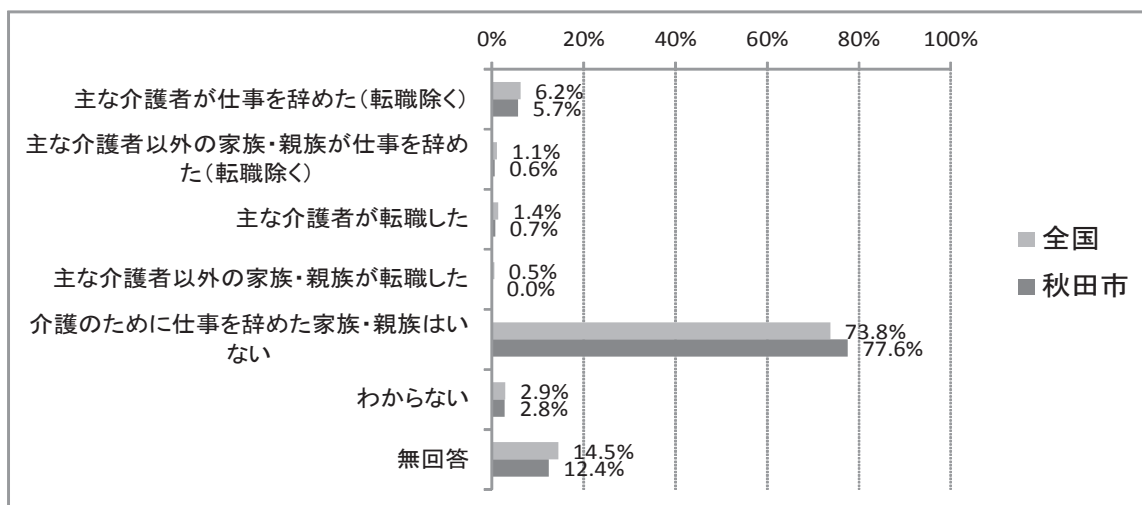
④ 主な介護者の年齢



調査結果

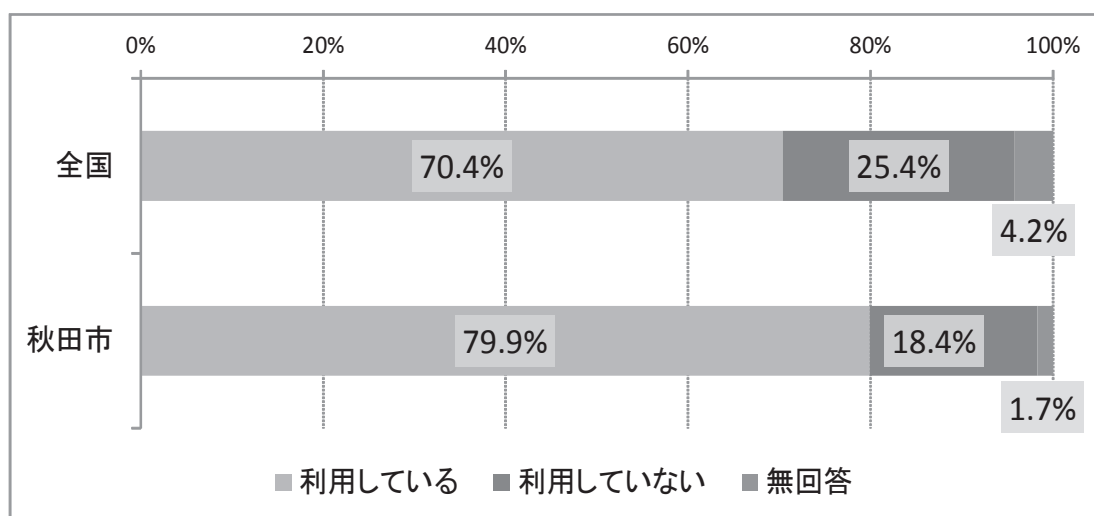
① 介護のための離職の有無

家族や親族の中で、本人（調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年間に仕事を辞めたかたがいるかどうかについて聞きました。「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」との回答が77.6%で、全国平均よりも3.8ポイント高くなっています。



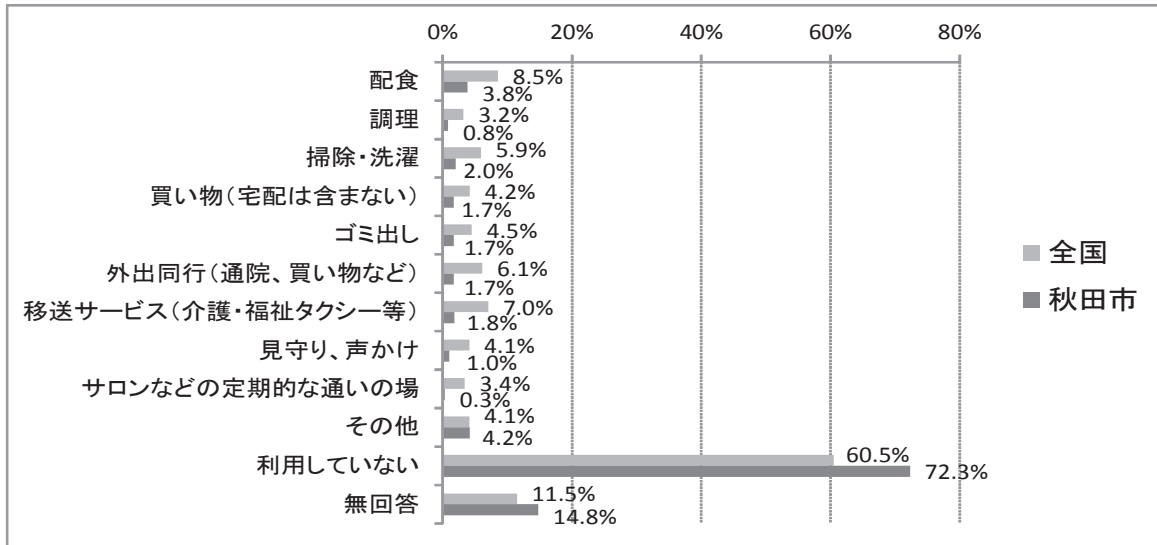
② 介護保険サービス利用の有無

本人は、介護保険サービス（住宅改修、福祉用具貸与および福祉用具購入を除く。）を利用しているかどうかについて聞きました。「利用している」との回答が79.9%で、全国平均よりも9.5ポイント高くなっています。利用サービスの内訳としては、通所介護が最も多く、次いで訪問介護となっています。



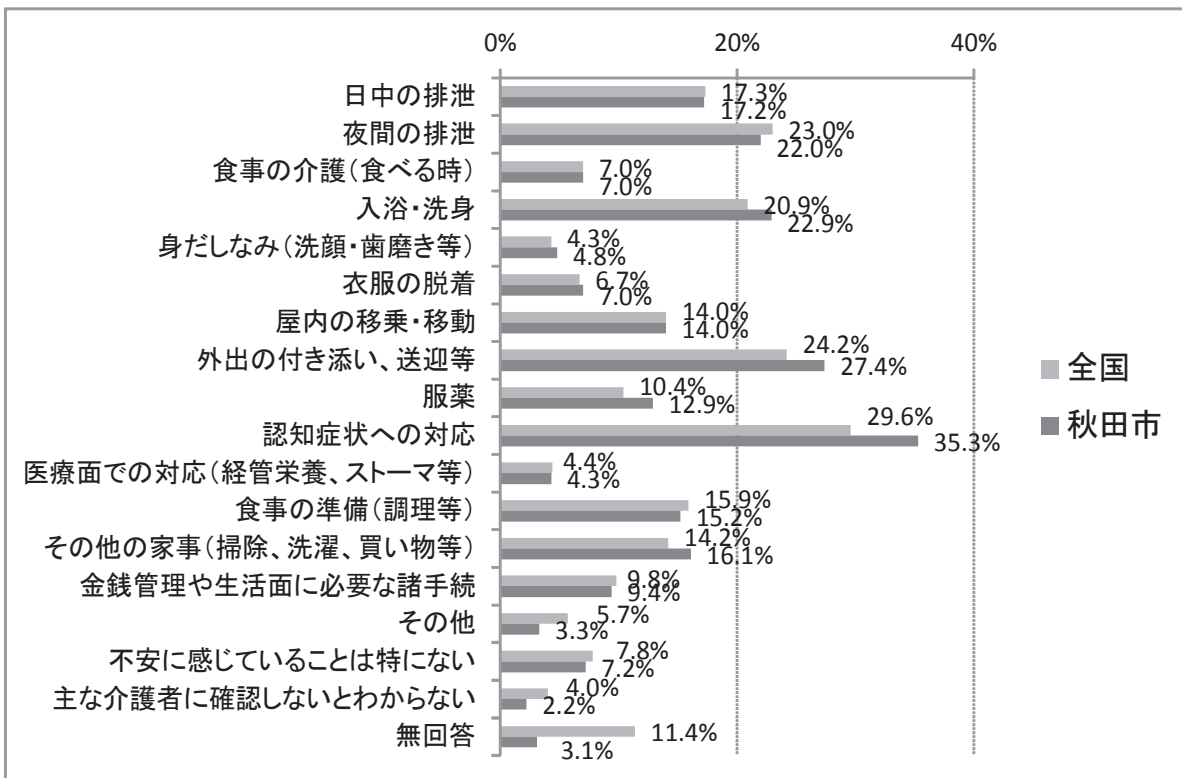
③ 介護保険サービス以外のサービス

本人は、介護保険サービス以外のサービスを利用しているかどうかについて聞きました。全国平均では、配食、移送サービス、外出同行などの利用がありますが、本市では、それらの利用は多くなく、「利用していない」との回答が72.3%でした。



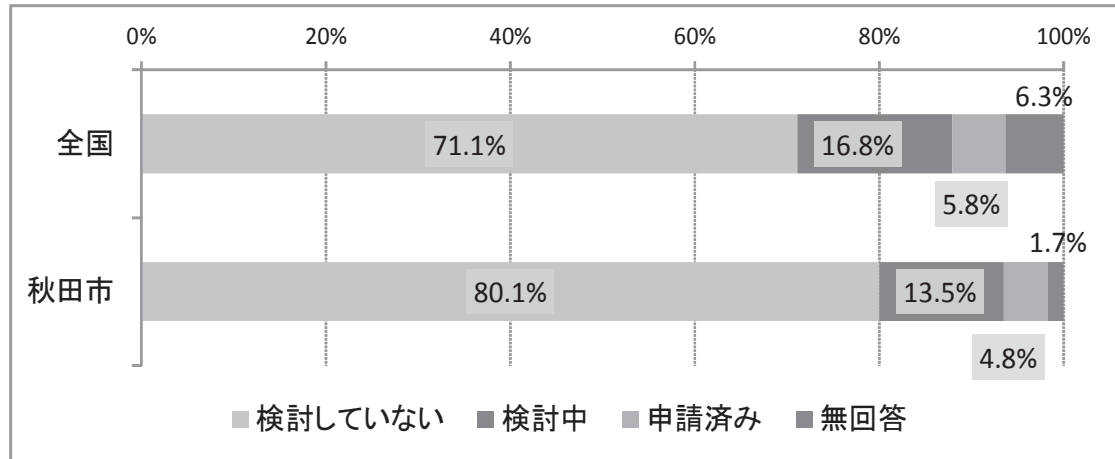
④ 在宅生活継続に関する不安

今後の在宅生活の継続に向けて主な介護者が不安を感じる介護は何かについて聞きました。「認知症状への対応」が最も多く、「外出の付き添い、送迎等」、「入浴・洗身」、「夜間の排泄」と続きます。



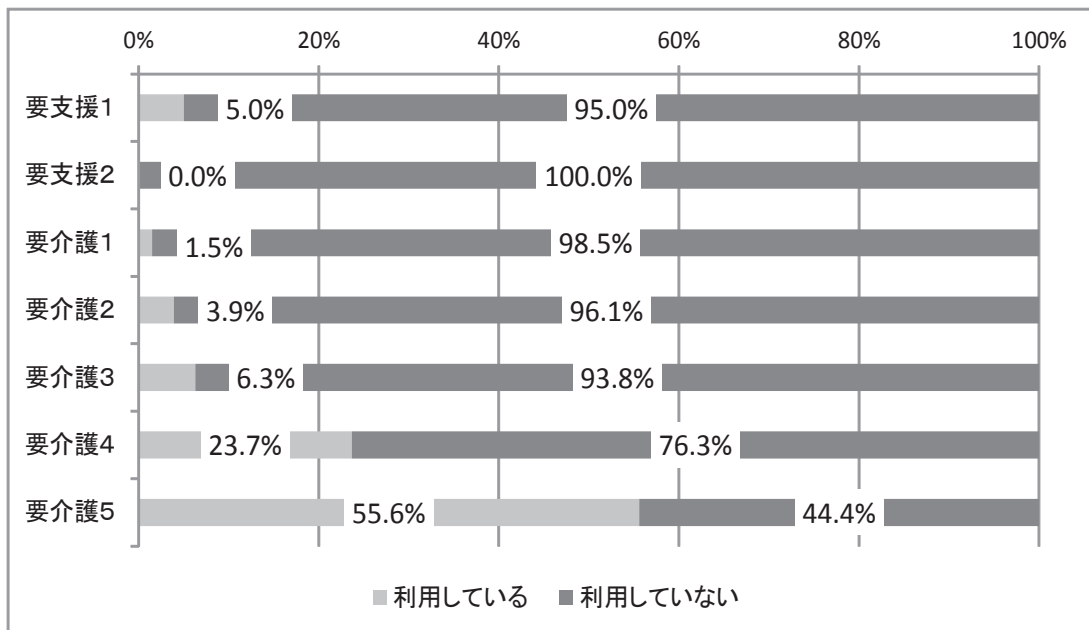
⑤ 施設等への入所・入居の検討状況

施設等への入所又は入居を検討しているかどうかについて聞きました。「検討していない」との回答が80.1%で、全国平均よりも9.0ポイント高くなっています。



⑥ 訪問診療の利用割合

本人は、訪問診療（訪問歯科診療、居宅療養管理指導等を除く。）を利用しているかどうかについて聞きました。利用しているかたは多くはないですが、要介護度別にみると、要介護度が上がるにつれて増えています。



課題の抽出

これらの調査結果から抽出される課題（今後において必要とされる取組）として、次のことなどが考えられます。

① 在宅生活継続を前提とした認知症ケアの取組

介護者は、今後の在宅生活の継続に向けて、認知症状への対応の不安を抱えている一方で、在宅サービスの利用は継続したいと考えている傾向にあります。

このことから、在宅生活の継続を前提に、認知症ケアに関する取組が必要であると考えられます。

② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の整備促進

本人は、要介護度が高くなるにつれて訪問診療の利用割合が増えています。

施設などへの入所・入居を検討している又は申請している割合が高くなく、可能な限り、在宅でのサービス継続を希望していることを勘案すると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護の整備促進が必要と考えられます。

3 介護保険制度改正の内容

平成29年5月26日に、地域包括ケアシステムを強化するための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号）が成立し、同年6月2日に公布されました。

主な内容は、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、介護保険制度の持続可能性の確保などとなっており、これらの制度改正を踏まえたうえで新たなプランを策定していくことが重要です。

(1) 地域包括ケアシステムの深化と推進

① 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進

市町村が保険者機能を発揮し、自立支援や重度化防止に向けて取り組む仕組みが制度化されました。保険者は、データに基づく課題分析を行った上で、介護保険事業計画を策定することや、計画には、介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載することが規定されています。

また、地域包括支援センターについて市町村による評価が義務づけされたほか、認知症施策をより一層推進することなども盛り込まれました。

② 医療・介護の連携の推進等

日常的な医学管理や看取り・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能とを兼ね備えた新たな介護保険施設「介護医療院」を創設することが盛り込まれました。

このほか、医療・介護の連携、介護予防・日常生活支援総合事業等に関し、都道府県による市町村に対する情報提供その他の支援を行うことなどが規定されています。

③ 地域共生社会の実現に向けた取組の推進等

「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念が規定され、市町村はこの理念を実現するために、地域住民と行政等との協働による包括的な支援体制づくりに取り組むことが盛り込まれました。

また、高齢者と障がい児者が同一事業所でサービスを受けやすくするために、介護保険と障害福祉両方の制度に、新たに「共生型サービス」が位置付けられています。

(2) 介護保険制度の持続可能性の確保

① 現役世代並みの所得のある者の利用者負担割合の見直し

制度の持続可能性を高める観点から、現役並みの所得を有する者（年金収入等が340万円以上）の負担割合が2割から3割に引き上げられることとなりました。（平成30年8月から施行）

② 介護納付金における総報酬割の導入

第2号被保険者の保険料については、介護納付金として医療保険者に賦課しており、各医療保険者が加入者である第2号被保険者の負担すべき費用を一括納付していますが、医療保険者の負担能力に応じた負担とする観点から、現行の「加入者数に応じた負担」を、被用者保険間では「報酬額に応じた負担」とする仕組みに改められました。（平成29年7月から施行）

③ 高額介護サービス費の見直し

利用者負担割合の見直しと同様に、制度の持続可能性を高めるため、高額介護サービス費の第4段階の月額上限が、37,200円から44,400円に引き上げられることとなりました。（平成29年8月から施行）

④ 調整交付金の見直し

調整交付金については、第1号被保険者に占める後期高齢者の割合や保険料水準の格差を平準化するために市町村に国から交付されるものですが、交付金算定に用いる年齢区分について、現行の65～74歳、75歳以上の2区分が、65～74歳、75歳～84歳、85歳以上の3区分に細分化され、特に年齢が高い高齢者が多い市町村に更に重点的に配分する仕組みとなりました。（平成30年度分から施行）

その他の事項

上記のほか、次の事項についても改正が行われています。

① 地域包括支援センターの機能強化

市町村は、センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じることが義務付けされました。

② 認知症に関する施策の総合的な推進

認知症施策をより一層推進させるために、新オレンジプランの基本的な考え方が制度上明確化されました。

③ 居宅サービス事業者等の指定に対する保険者の関与強化

地域密着型通所介護が市町村の介護保険事業計画で定める見込量に達しているなどの場合、事業所指定をしないことができることとなりました。

4 第8次プランの取組状況

第8次秋田市高齢者プラン（計画期間：平成27年度から29年度まで）に掲載した各施策・事業の取組状況について、評価の指標として設定した目標値と実績値とを比較し、表にまとめています。なお、第8次プランの各施策・事業の検証と評価、今後における課題などについては、第4章に掲載しています。

※ 実績値は、年度終了をもって確定するものが多く、その場合の平成29年度の数値については、実績見込み値又は年度途中の実績値を記載しています。

※ 事業の性質上、目標の数値化が適当でないなど、第8次プランにおける目標値を設定していないものがあります。その場合は、実績値のみ記載しています。

(1) 地域包括ケアの推進

① 在宅医療・介護連携の推進

施策・事業	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域包括支援センターの運営	地域ケア会議開催回数 個別ケース	目標値 54回	63回	72回	
		実績値 53回	52回	56回	
	同上	目標値 36回	36回	36回	
	定期開催	実績値 33回	52回	52回	
在宅医療・介護連携推進事業	市主催の多職種連携推進会議、研修会等の開催	目標値	設定しない		
		実績値	地域包括ケア運営会議2回 在宅医療・介護連携セミナー1回 (144人)	地域包括ケア運営会議2回 在宅医療・介護連携セミナー1回 (130人) 市民講演会1回(187人)	在宅医療・介護連携推進協議会2回 在宅医療・介護連携セミナー ※中止 市民講演会1回 在宅医療連携部会1回 多職種連携推進・研修部会1回 普及啓発部会1回

② 認知症施策の推進

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
認知症予防事業	延べ利用者数	目標値	2,200人	2,300人	2,400人
		実績値	1,544人	1,878人	1,470人
	参加者アンケートの満足度	目標値	80%	80%	80%
		実績値	100%	98.7%	94.4%
認知症サポーター養成事業	サポーター数 およびキャラバンメイト数	目標値	2,800人	3,000人	3,200人
		実績値	4,082人	3,177人	2,756人
認知症施策推進事業	地域支援推進 員配置数	目標値	2人	8人	13人
		実績値	2人	9人	9人
	初期集中支援 チーム設置数	目標値	—	—	1か所
		実績値	—	—	1か所
	認知症ケア向 上推進事業	目標値	認知症カフェ支援	研修会の実施	研修会の実施
		実績値	2件	1回	1回
認知症高齢者等の見守り	見守りネット 構築件数	目標値	設定しない		
		実績値	1件	1件	2件
	見守り協定 締結件数	目標値	設定しない		
		実績値	7件	10件	11件

③ 介護予防の推進

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
二次予防事業対象者把握事業	対象者を適切に把握できたか	目標値	設定しない		
		実績値	要介護認定の担当課などと連携するとともに、基本チェックリストを活用するなどし、適切に把握した		
通所型介護予防事業	実利用者数	目標値	600人	600人	600人
		実績値	316人	205人	175人
	機能を維持していた参加者割合	目標値	98%	98%	98%
		実績値	95.7%	99.9%	96%
訪問型介護予防事業	利用希望者全員が確実に利用できたか	目標値	設定しない		
		実績値	100%	100%	100%
水中はつらつくらぶ事業	実施回数	目標値	108回	108回	108回
		実績値	108回	108回	108回
	延べ利用者数	目標値	2,484人	2,484人	2,484人
		実績値	2,316人	2,424人	2,450人
地域型はつらつくらぶ事業	実施回数	目標値	150回	160回	170回
		実績値	170回	192回	216回
	延べ利用者数	目標値	3,000人	3,200人	3,400人
		実績値	3,150人	3,222人	3,675人
郊外型はつらつくらぶ事業	実施回数	目標値	70回	70回	70回
		実績値	72回	72回	72回
	延べ利用者数	目標値	700人	700人	700人
		実績値	567人	503人	468人
通所型介護予防フォローアップ事業	実施箇所数	目標値	18か所	18か所	18か所
		実績値	4か所	13か所	11か所
いきいきサロン事業参加者数	八橋老人いこいの家	目標値	595人	600人	605人
		実績値	739人	616人	642人
	飯島老人いこいの家	目標値	202人	204人	206人
		実績値	234人	205人	199人
	大森山老人と子どもの家	目標値	212人	214人	216人
		実績値	325人	265人	261人

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
いきいきサロン事業 参加者数	雄和ふれあい プラザ	目標値	91人	92人	93人	
		実績値	176人	95人	100人	
介護予防器具の設置 器具設置数	中央圏域	目標値	5基	5基	5基	
		実績値	5基	2基	5基	
	東圏域	目標値	5基	5基	5基	
		実績値	5基	1基	0基	
	西圏域	目標値	5基	5基	5基	
		実績値	5基	1基	0基	
	南圏域	目標値	5基	5基	5基	
		実績値	5基	2基	0基	
	北圏域	目標値	5基	5基	5基	
		実績値	5基	2基	0基	
	介護予防健康相談教育 事業	実施回数	目標値	1,037回	1,047回	1,057回
			実績値	926回	938回	954回
延べ利用者数		目標値	15,294人	15,494人	15,694人	
		実績値	14,526人	14,717人	15,014人	
歩くべあきた高齢者健 康づくり事業	日常生活におけ る1日の歩数	目標値	6,000歩以上	6,000歩以上	6,000歩以上	
		実績値	7,795歩	8,457歩	8,111歩	
高齢者生活管理指導員 派遣事業	利用者数	目標値	1,598人	1,802人	2,032人	
		実績値	1,533人	1,474人	1,468人	
	利用日数	目標値	8,397回	9,834回	11,517回	
		実績値	7,658回	7,418回	7,658回	
高齢者生活管理指導短 期宿泊事業	利用者数	目標値	8人	7人	8人	
		実績値	9人	5人	—	
	利用回数	目標値	72日	74日	80日	
		実績値	110日	60日	—	

④ 高齢者の居住安定に係る施策との連携

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
サービス付き高齢者向 け住宅の整備	件数	目標値	設定しない		
		実績値	25件	26件	27件
	戸数	目標値	設定しない		
		実績値	672戸	686戸	712戸

⑤ 高齢者の権利擁護

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者虐待の防止 養護者による虐待 疑い	相談・通報件 数	目標値	設定しない		
		実績値	71件	63件	67件
	うち虐待と判 断した件数	目標値	設定しない		
		実績値	46件	32件	34件
養介護施設従事者 等による虐待疑い	相談・通報件 数	目標値	設定しない		
		実績値	3件	6件	2件
	うち虐待と判 断した件数	目標値	設定しない		
		実績値	1件	1件	1件
成年後見制度利用支援 事業	後見等市長申 立件数	目標値	10件	10件	10件
		実績値	1件	8件	9件
	市長申立 報酬助成件数	目標値	10件	14件	19件
		実績値	4件	8件	15件
	市長申立以外 報酬助成件数	目標値	8件	14件	23件
		実績値	5件	9件	11件

(2) 生活支援サービスの整備

① 生活支援サービス

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活支援ハウス運営事業	利用者数	目標値	20人	20人	20人
		実績値	20人	18人	18人
「食」の自立支援事業	利用者数	目標値	6,147人	6,700人	7,302人
		実績値	6,392人	7,274人	7,861人
	利用回数	目標値	67,511回	73,578回	80,191回
		実績値	62,942回	71,449回	77,509回
高齢者軽度生活援助事業	利用者数	目標値	9,126人	9,842人	10,654人
		実績値	8,470人	9,152人	9,525人
	利用回数	目標値	18,620回	18,820回	19,024回
		実績値	18,334回	20,917回	20,329回
緊急通報システム事業	設置台数	目標値	723台	768台	815台
		実績値	608台	569台	562台

② 家族介護支援サービス

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
家族介護用品支給事業	支給人数	目標値	334人	334人	334人
		実績値	282人	244人	266人
家族介護慰労金支給事業	支給人数	目標値	10人	10人	10人
		実績値	3人	4人	3人
介護家族健康教育事業	どすこい通信 介護者送付数	目標値	65枚	65枚	65枚
		実績値	63枚	66枚	59枚
	同上 民生委 員配布数	目標値	714枚	714枚	714枚
		実績値	714枚	714枚	714枚
	同上 関係機 関配布箇所	目標値	152か所	152か所	152か所
		実績値	160か所	159か所	164か所

③ 安心な暮らしの確保

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
いきいき長寿はり・きゆう・マッサージ費助成事業	交付者数	目標値	900人	1,000人	1,100人
		実績値	860人	872人	850人
在宅ひとり暮らし等高齢者実態調査	避難支援対象者名簿掲載の同意者数	目標値	14,100人	15,000人	15,900人
		実績値	17,524人	17,081人	17,458人
ふれあいのまちづくり事業	福祉協力員の設置地区数	目標値	36地区	37地区	38地区
		実績値	34地区	35地区	—
	福祉協力員数	目標値	1,274人	1,279人	1,284人
		実績値	1,229人	1,211人	—
生活支援・介護予防サービス充実のための支援体制の整備	生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置	目標値	設置に向けた研究会の開催	協議体の設置	コーディネーターの配置、担い手の養成やサービスの提供
		実績値	第1層：研究会開催1回 第2層：ワークショップ開催10回	第1層：研究会開催4回 第2層：4協議体設置、新たな通いの場の創出8か所	第1層：協議体会議開催3回 第2層：8協議体設置、新たな通いの場の創出11か所

(3) 生きがいつくりと地域活動の推進

① 生きがいつくりと健康づくり

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
老人クラブ補助事業	クラブ数	目標値	191団体	191団体	191団体
		実績値	183団体	180団体	177団体
	会員数	目標値	7,947人	7,947人	7,947人
		実績値	7,328人	7,070人	6,680人
健康づくり・生きがいつくり支援事業 実施件数	軽スポーツ	目標値	22件	23件	24件
		実績値	24件	23件	21件
	趣味活動	目標値	4件	5件	6件
		実績値	4件	2件	3件
	健康づくり	目標値	9件	10件	11件
		実績値	14件	16件	12件
	交流事業	目標値	38件	38件	38件
		実績値	37件	38件	37件
	その他事業	目標値	3件	3件	3件
		実績値	2件	2件	2件
いきいき長寿祝い事業	贈呈人数	目標値	設定しない		
		実績値	86人	97人	112人
いこいの家等運営事業 利用者数	八橋老人いこいの家	目標値	7,295人	7,441人	7,590人
		実績値	6,734人	6,984人	6,006人
	飯島老人いこいの家	目標値	15,909人	16,227人	16,552人
		実績値	14,984人	14,967人	16,586人
	大森山老人と子どもの家	目標値	21,278人	21,704人	22,138人
		実績値	21,259人	20,824人	18,526人
	河辺高齢者健康づくりセンター	目標値	11,520人	11,750人	11,985人
		実績値	12,451人	13,078人	13,758人
	雄和ふれあいプラザ	目標値	2,223人	2,267人	2,312人
		実績値	2,059人	2,054人	2,194人
	老人福祉センター	目標値	52,245人	53,289人	54,354人
		実績値	52,239人	49,428人	48,494人

② 社会参加の促進

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者コインバス事業	資格証明書交付率	目標値	59.5%	61%	62.5%
		実績値	59.27%	60.8%	61.28%
介護支援ボランティア事業	登録者数	目標値	450人	520人	600人
		実績値	374人	477人	510人
傾聴ボランティア養成事業	延べ講座受講者数	目標値	230人	290人	350人
		実績値	332人	385人	439人

③ 地域活動の推進

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
エイジフレンドリー構想推進事業	エイジフレンドリー指標の設定	目標値	指標設定、現状値の調査と評価	現状値の調査と評価	現状値の調査と評価
		実績値	指標設定	実績調査と委員会への報告	実績調査と委員会への報告
	第2次行動計画の策定および実施	目標値	アンケート実施	行動計画策定	実施
		実績値	意識調査実施	行動計画策定	実施
エイジフレンドリー普及啓発事業	エイジフレンドリーシティの認知度	目標値	100%	100%	100%
		実績値	63.48%	68.2%	70%
	カレッジ参加満足度	目標値	65%	70%	75%
		実績値	80.67%	87%	90%

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
高齢者コミュニティ活動創出・支援事業	プログラムの実施	目標値	モデル地区調査、市民への意識喚起、しくみプロジェクトの設置	プロジェクトで仕組みづくりを研究し、モデル地区において試行	仕組みを全市拡大実施
		実績値	4モデル地区設置 ワークショップ開催 高齢者インタビュー (29人) 展覧会ワークショップ 6回 (30人) 展覧会開催	4モデル地区説明会 ワークショップ32回 公開講座4回 ワークショップ 8回 (34人)	生活支援コーディネーターと協議体を4か所に配置・設置 ワークショップ 8回 (43人)
エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業	登録事業所数	目標値	30事業所	40事業所	50事業所
		実績値	24事業所	68事業所	90事業所
	登録事業所従業員数	目標値	300人	400人	500人
		実績値	4,121人	5,890人	6,500人

④ 老人福祉の周知、啓発

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
敬老会補助事業	対象者数	目標値	設定しない		
		実績値	43,991人	44,864人	45,485人

(4) 介護保険サービスの充実と制度の適正運営

① 地域密着型サービスの整備

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域密着型サービス事業所の整備 公募による	(看護)小規模多機能型居宅介護	目標値	26事業所	26事業所	27事業所	
		実績値	25事業所	25事業所	27事業所	
	認知症対応型共同生活介護	目標値	38ユニット	41ユニット	44ユニット	
		実績値	38ユニット	41ユニット	44ユニット	
	地域密着型介護老人福祉入所者生活介護	目標値	2事業所	2事業所	4事業所	
		実績値	2事業所	2事業所	4事業所	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	目標値	2事業所	3事業所	4事業所	
		実績値	1事業所	3事業所	3事業所	
	公募によらない	夜間対応型訪問介護	目標値	1事業所	1事業所	1事業所
			実績値	1事業所	0事業所	0事業所
認知症対応型通所介護		目標値	7事業所	7事業所	7事業所	
		実績値	5事業所	5事業所	5事業所	
地域密着型特定施設入居者生活介護		目標値	—	—	—	
		実績値	—	—	—	

② 高齢者福祉施設の整備

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護老人福祉施設の整備	介護老人福祉施設	目標値	設定しない		
		実績値	21事業所	21事業所	21事業所
	特定施設入居者生活介護事業	目標値	23事業所	25事業所	27事業所
		実績値	23事業所	25事業所	26事業所
		目標値	1,001人	1,066人	1,136人
		実績値	1,032人	1,107人	1,136人
その他高齢者福祉施設の整備	介護老人保健施設	目標値	設定しない		
		実績値	13事業所 1,308人	13事業所 1,308人	13事業所 1,308人
	軽費老人ホームA型	目標値	設定しない		
		実績値	1事業所 50人	1事業所 50人	1事業所 50人
	ケアハウス	目標値	設定しない		
		実績値	9事業所 370人	9事業所 370人	9事業所 370人
	養護老人ホーム	目標値	設定しない		
		実績値	3事業所 205人	3事業所 205人	3事業所 205人

③ 介護給付の適正化

施策・事業	指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度
住宅改修に関する適正化	申請不明点の確認回数	目標値	150回	150回	150回
		実績値	150回	150回	150回
	うち現場確認	目標値	12回	12回	12回
		実績値	11回	9回	5回
介護報酬請求の適正化	ケアプラン点検件数	目標値	400件	400件	400件
		実績値	683件	705件	700件

④ 迅速・公正な要介護等認定の実施

施策・事業	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
迅速で適正な認定調査の実施	申請日から調査実施までの平均日数	目標値 11日	11日	11日
		実績値 15日	12日	16日
要介護認定の迅速化	認定件数に占める申請から30日以内の処理割合	目標値 50%	50%	50%
		実績値 30.3%	37.1%	25.9%

⑤ その他事業

施策・事業	指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業	軽減対象者数	目標値 12人	12人	12人
		実績値 5人	6人	5人